



第 14 回 定時総会資料

(2023 年 6 月 16 日)

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館 6 階

総 会 式 次 第

日 時 : 2023 年 6 月 16 日(金)

会 場 : 建築会館ホール (東京都港区芝 5-26-20)

<第一部> 第 14 回定時総会 午後 3:00 ~ 3:40

<議 事>

第 1 号報告 会長報告	2 頁
2022 年度活動報告及び 2023 年度活動基本方針	
第 2 号報告 本部委員会・支部報告	4 頁
2022 年度活動報告及び 2023 年度活動計画	
第 1 号議案 昨年度の収支決算案	30 頁
2022 年度の収支決算案	
同 監査報告	50 頁
第 3 号報告 今年度の収支予算	51 頁
2023 年度の収支予算	
第 2 号議案 定款改訂	56 頁
第 3 号議案 2023 年度の役員選任	57 頁

<第二部> CM 選奨 2023 表彰式 午後 4:00 ~ 4:30

CM選奨審査委員会 委員長挨拶・経過報告	
最優秀賞・優秀賞・特別賞・CM選奨 表彰	62 頁

交流会 午後 5:00 ~ 6:00

2022年度会員数の推移

会員種別	2022年4月1日	増加	減少	2023年3月31日
個人会員	1,649 名	158 名	108 名	1,699 名
団体会員	63 社	12 社	3 社	72 社
計	1,712 名	170 名	111 名	1,771 名

認定コンストラクション・マネジャー資格登録者数の推移

合格年度	登録者数	登録抹消	残存登録者数	備考
2004年度	206名	144名	62名	
2005年度	128名	90名	38名	
2006年度	97名	59名	38名	
2008年度	92名	44名	48名	
2009年度	41名	12名	29名	
2010年度	53名	23名	30名	
2011年度	68名	29名	39名	
2012年度	52名	22名	30名	
2013年度	56名	10名	46名	
2014年度	48名	5名	43名	
2015年度	124名	22名	102名	内再登録者32名
2016年度	118名	15名	103名	内再登録者24名
2017年度	123名	14名	109名	内再登録者10名
2018年度	150名	11名	139名	内再登録者21名
2019年度	178名	5名	173名	内再登録者13名
2020年度	104名	5名	99名	内再登録者14名
2021年度	159名	2名	157名	
2022年度	114名	0名	114名	
	1911名	512名	1399名	

2022年度 理事会開催履歴

開催日時	会合名
2022年5月17日(火) 17:00~18:35	第1回理事会
2022年6月17日(金) 16:00~16:15	臨時理事会
2022年11月15日(火) 17:00~18:35	第2回理事会
2023年3月23日(木) 17:00~19:40	第3回理事会

第1号報告 会長報告

【2022年度活動報告】

2022年度は、私たち日本CM協会が創設20周年を越えて次の20年に向けてステージアップを図っていく始まりの年でした。会員のみならずご承知のとおり、2020年から長く続くコロナ禍によって様々な活動の制限を受けた影響下においても、将来に希望をつなぐ活動は着実に実行することができたと思っております。

コロナ禍は平常時では考えられなかった変化も引き起こし、オンライン・ビジネスの浸透が一気に進んだことで、当協会においても、リアルを中心とした活動が抑制された分、オンラインによる活動拡大を2020年度に整備し、2021年度からはサブスクリプション(定額課金)方式で多くの参加者から、廉価に広く参加費を集めるマネタイズ手法を始動させるまでに至りました。CM普及セミナーやCMAJフォーラム、CMスクールの代替セミナー、支部と連携する各種講演会などをオンラインで行うことにより、これまで出席が叶わなかった全国各地の参加希望者に対して、聴講の機会を一気に拡大することができました。この手法を、一層広く全国に浸透させていく基盤が整備されたと思います。また、リアルのコンベンション『Construction Xross 建設技術展』への初参加も果たし、CM認知度の枠も広げました。今後はリアルの重要性も加味しながら、コロナ禍明けに向けた展望を注視し、最大効果を上げる施策を投入していくこととします。

同様にCM資格試験においても、多くの議論を重ねた上で、2022年度よりCBT方式(コンピュータによる試験方式)が正式に施行され、CCMJ試験会場を全国的に拡げる(47都道府県300カ所程度)ことで、受験希望者すなわちCM実践希望者の利便性や公平性を飛躍的に向上させる礎が整備されました。この事実をさらに広く認知させ、上記セミナーやフォーラム・スクールと両輪で展開することで、全国各地にCMの担い手を普及させていく効果につながることを期待されます。もちろん、このためのCM業務品質維持にも変わらず注力していきます。

当協会がこのような施策を進めていくのも、発注者支援業務を含むCM業務が全国で急激に広がっているからに他なりません。2022年度は、前年度にも増して、特に公共事業でピュア型CMの採用増加が顕著でした。国土交通省と連携した普及委員会の普及活動、CMアンケート調査を基にしたCM普及度合いの発信、支部独自の普及活動、会員企業独自の普及活動による成果が現れてきた証と推察されます。民間事業にいたっては、地域や業種による認知の格差こそあれ、CMはむしろ「あたりまえ」の存在になっています。

この状況は、CMそのものや当協会にとって、非常に良好な追風が吹き続けている環境下にあると判断されます。2022年度は、普及拡大を主軸とした、教育、広報、資格・試験、調査・研究、事務局間の連携をより促進させる形を取ることができました。そのような中から、今まで空白地であった中国四国支部の設立も果たすことができました。これを今後は、全国万遍ない支部活動の拡大へとつなげていきたいと思っております。

【2023 年度活動基本方針】

2020 年初頭から 3 年の長きに渡って世界中に負の側面を残してきたコロナ禍も、2023 年の春をもってようやく一定の終息を迎えました。一方で、対中国情勢やウクライナ侵攻を発端とする世界情勢の不安定化で、デカップリングの兆候が顕著となり、日本国内の社会経済にも多大な影響が及んでいます。幸い、建設市場全般の需要は堅調であるものの、これらに起因する価格高騰や納期不確定等の現象を招き、今後の先行き見通しは、さらに不透明なものとなっています。

このような情勢下においても、こと CM に関しては、必要性の認知が進み、その需要は顕在的にも潜在的にも高まる一方です。さらに、コロナ禍による社会構造・産業構造の大変化が、逆に CM にとって追風となるような見地と立場をもたらすことにもつながりました。プロジェクトにおけるファシリテーターおよび情報ハブ機能を担う一番近い立ち位置にいるという事実です。さらに近年の建設市場の中でも、CM はますます存在感を増し、民間事業はもとより、公共事業での普及浸透も進んできています。

コロナ禍やデカップリングがもたらした大変化は、マネジメントを核とする事業推進手法への転換を促す好機にもつながっていると予見されます。

日本 CM 協会の 2023 年度は、上記の社会的な需要と比例させて、大きな発展に向けて次ステージをめざしていく年度としたいと思います。現在の日本 CM 協会は、建設関連全般の協会団体の中でも大いなる発展の可能性を有する数少ない協会の 1 つです。この好機を逃すことなく、最大効果を最短で実現するために、普及部門と広報部門の緊密な連携に活動資源を集中させて、会員他のみなさんに協会の活発な活動を広く印象付けていく施策と実践が重要と考えます。

2023 年度は、コロナ禍から回復を象徴する印象を協会から社会に発信する主旨を込めて、『**全国への CM の普及浸透を、健全で社会に信頼される CM によって実現する**』を基本方針に、以下のテーマを目標に掲げ実行していきたいと思えます。

1. 発注者領域（特に公共・自治体）への CM 認知をさらに拡げていく

2. CM の担い手、すなわち会員の増加に努めていく

会員数 1,700 名 → まず 2,000 名達成をめざし、改めて 3,000 名に増やすにはどうすべきか！を具体策を講じて実行していく。

CM 業務未体験会員の背中を押すような施策をもって、CM 担い手の輩出に努めていく。

3. 受注者領域（設計者・施工者他）への CM 理解度をさらに拡げていく

他協会(ex 日建連)へのアプローチと連携を徐々に図っていく。

設計会社(特に地方・中小)へのセカンドビジネスとしての CM 挑戦を促す。

地方の建設会社にとっても CM が自らに有益な手法である事実の認識を拡げていく。

4. 協会各活動の『2021 マネタイズ策』をさらに伸展させていく

デジタルとリアルを相乗させて、無理なく協会収入拡大を図っていく。

5. 各支部が自主的な普及活動(本部普及部門との連携も重要)を実践することによって CM の均等な普及展開を図っていく。

6. 普及部門と広報部門の緊密な連携により上記項目をスコープすることで、CM 案件数拡大、協会収入拡大、会員数拡大、会勢拡大を現実的にめざしていく

第2号報告 本部委員会・支部報告

【2022年度 本部委員会の活動報告】

【普及グループ】

担当理事 服部 裕一

1. 普及委員会

普及広報グループで掲げている「ひたすら普及につとめる」の共有方針のもと、各支部とも連携を取りながら、普及活動を実施した。コロナ禍にスタートしたオンライン限定の「自治体職員向け CM 普及 Web セミナー」も2年目に入り、2021年度に4回、2022年度に4回の計8回の開催で、庁舎、学校、病院、文化・スポーツ、デザインビルド・ECI方式、地方創生、土木、とそれぞれの回毎にテーマを決めてCM活用事例を紹介し、様々な自治体や民間事業者に対して、CMの認知を高めた。自治体職員の方にも Web 上で登壇頂き、発注者の生の声を他の自治体職員の方々に伝えることができた。また、各支部においても、CM 協会支部及び普及委員会主催のリアル・Web 併用セミナーを、9回（東北2回、北信越2回、中部1回、関西1回、中国四国1回・九州2回）開催することができた。さらに熊本大学、九州大学において、講義の1コマの中で、CMに関するレクチャーの機会を得た。未来のCMRあるいは発注者・建設業関係者となる建築学科の学生に対して、CMの認知度を高めることで大きな意義があった。また東北支部（訪問36回）、北信越支部（訪問153回）の精力的な訪問活動の成果及び関東エリア等での電話連絡（51回）により、訪問・電話の合計件数は296回に及んだ。

2. CMアソシエイト委員会

CMアソシエイト登録者へCM業界ニュースやプロジェクト情報などを伝えるメールマガジン「CMアソシエイト通信」を7本、各委員会や各支部のイベント情報などを伝える「(同通信)号外」は10本の配信を実施した。一年を通じてCM協会イベント情報配信を強化できた。また昨年度よりシリーズ化したCMAイベント「建築の周辺領域で輝く著名人と若手CMRによる座談会」を合計5回開催し、順次その動画を配信することができた。「建設技術展2022 関東」において展示ブース・ステージプログラム運営に参画しCMの意義について情報発信に貢献できた。20周年事業を継承して第2回学生エッセイコンテストを主宰し、募集・審査・発表・表彰式運営までを執り行った。関西大学特別講義「CMってなに？～これからの主役はCMrだ！」を実施できた。一年を通じて16回の委員会を開催し、上記イベントの準備に加え、CMの普及・裾野拡大に向けての各種議論を行った。

3. 交流委員会

交流委員会は、広報グループ(旧称:会員交流委委員会)から普及グループ(改称:交流委員会)への移籍とアフター・コロナをきっかけに、主に対面による「普及・交流の活動総量」を一気に増やした(取り戻した)一年間であった。手始めに5,6,7月はほぼ毎週末に公共スペースで有志によるマネジメント関連本の対面勉強会「ブック・ピクニック」を実施、その後7,8,9,10月の月末金曜夕刻は建築会館(東京田町)にてCM初心者・初学者を集めた対面交流会「ワールド・カフェ」を企画・運営、その総力戦として11月16,17日はサンシャインシティ展示ホール(東京池袋)にて日刊建設工業新聞社・国土交通省関東地方整備局主催の大型交流イベント「建設技術展(C-Xross)2022 関東」に日本CM協

会として特別ブース「CM ってなんだ？展」を立案・出展した。

特に11月のC-Xrossでは、「CM：コンストラクション・マネジメント」を初めて知った人から、実はCMに興味があって詳しい話が聞けて良かったという人まで、属性としては業界のプロフェッショナルから業界への就職を目指す学生まで、幅広い来場者16,650人(主催者発表)に対して、まったく新たなCM普及・交流のアプローチができた。こうした外部に向けたマーケティング施策をプラクティカル(実践的)に行った結果として、当協会の認知度向上に寄与したのはもちろんのこと、当委員会としてもこれまでにない気づき・経験を得ることができた。

【教育グループ】

担当理事 田中 善章

1. CMスクール委員会

オンライン開催による2022年度「CMガイドブック集中講座」および「CMスキルアップ・セミナー」の企画立案・開催準備・募集・開催を行なった。

「CMガイドブック集中講座」は、前年度同様に申込者がいつでも繰り返し視聴可能なオンデマンド配信として、知識編を2022年7月1日～7月18日に実施、116名の申込みとなった。問題解決編は、2022年7月10日にZoomのブレイクアウトルーム機能を用いたリアルタイムでの遠隔ワークショップ形式で実施し83名の申込みとなった。

「CMスキルアップ・セミナー」は、2022年9月から2023年6月にかけて計8回開催を予定しており、2023年4月時点で第6講座までが実施済み。講座名を『CMスキルアップ・セミナー』と改名し、年度の初めに年間を通じたカリキュラムとして展開した。申し込み方法について、企業からの団体申込による割引制度を導入した。これらにより、昨年度平均123名だった参加者が第6講座の時点で平均159名となっており、現時点で前年対比約30%増となっている。

2. CMAJフォーラム委員会

昨年度に引き続き、委員会が中心となってCMAJフォーラムの企画立案・開催準備・募集・開催を行なった。開催方法についてはオンラインのウェビナー形式とした。フォーラムのテーマについては、地域発信(支部連携)・教育・若手という3つのカテゴリを設けテーマを検討した。支部連携カテゴリとして東海・関西からのフォーラム発信、教育カテゴリとしてBIM、ワークスタイルをテーマとしたフォーラム開催を行った。若手のカテゴリとして若手の語りの場としてCMAJラウンジを4回開催し、その総集編としてのフォーラムを開催した。

【広報グループ】

担当理事 谷口 強志

広報グループの2022年度は、前年度に続き、広報グループ連絡会議を中心に、普及グループ、教育グループに加え、他グループ・委員会や各支部にも適宜参加を呼び掛け、協会主催イベントの情報共有・調整機能の推進に努めたが、さらに踏み込んだ効果的・戦略的な情報発信の実現という観点では十分な成果が得られたとは言い難いものと総括する。

新年度に向けては、協会主催イベント情報の共有・調整に加え、協会内・会員向けにとどまらず、対外的なマーケティングの観点を含めた戦略的な広報・情報発信の具体化が望まれる。

1. 広報委員会

「広報グループ連絡会議」のHUBとして同会議を主催し、各委員会を横断した情報共有及び効率的な情報発信の推進に努めた。ホームページでは、利用者の利便性向上を目的としたセミナー情報コーナーの新設、継続実施事業となった「学生エッセイコンテスト」ページの新設を実施、

及び CM 資格受験者の増を目的としたページ更新の検討を開始した。また、昨年度に引き続き、CM 選奨を広く PR するため、「CM 選奨 2022 パンフレット」を作成した。

2. 機関誌編集委員会

機関誌編集委員会では、会員への情報サービスの充実と同時に協会外の方にも読んでもらえる機関誌をめざし、会長、常務理事会、広報グループ、その他委員会などと緊密に情報を連携しつつ、毎年の新企画について委員会で協議し、年 4 回の発行を堅持しました。

年間の特集企画としては「CM×教育」と題して、長く教育・研究の立場から CM に取り組まれている当協会初代会長・古阪先生のインタビューに始まり、各大学での CM 教育の実情、CM 実践企業における社内教育や CM 人材の育成、締め括りでは協会活動や各会員企業の取り組みにどう生かしていくか、という総括的な座談会を開催しました。多くの関係者から今後の CM 教育において大変貴重なお考えを頂きました。その他の記事におきましても充実した内容であったと総括します。

3. IT・デジタル委員会

IT・デジタル委員会では、昨今の IT 技術の進歩に伴い急速に普及するデジタル化について、CM 業務として効果的な活用と更なる活躍の場の拡大を視野に入れ、当協会としての取り組み方針及び今後の戦略を検討した。

本年度はまず現状把握と基礎的な調査として、設計事務所や建設会社を中心にヒアリングを実施し、各企業の IT 技術活用やデジタル化への取り組みやその効果等について情報収集を行った。膨大な情報管理や作業の効率化・自動化が可能となるような飛躍的な効果がある一方で課題も多く潜在していることも見受けられた。加えて、デジタルコミュニケーションの重要性も改めて感じられ、これらの情報整理と課題の抽出を行い、次年度以降へ向けて対外的な情報発信を目的とした取組方針、戦略の検討を実施した。

【資格・試験グループ】

担当理事 吉田 敏明

1. 資格・試験委員会

2021 年度より継続検討していた CBT (Computer Based Testing) 方式による認定コンストラクション・マネジャー (CCMJ) 資格試験の企画・運営を実施した。組織再編により旧試験実施委員会の一部機能を統合し、非公開の作問採点委員会と協働した以下の活動により、全国各地 (約 300 か所の試験会場) での受験が可能となり、北海道・東北・中部・九州・沖縄、及び大都市圏の関東・関西地域でも受験申込者が増加して総数で 619 名 (過去最高) を達成した。

1) 2022 年度 CCMJ 資格試験の実施

- ・ 広報用のポスター・チラシの作成
- ・ 案内メールおよびホームページへの掲示：2022 年 3 月、5 月、7 月
- ・ 受験案内および受験申込書類のホームページ掲示：2021 年 5 月上旬
- ・ 受験申込の受付：2022 年 6 月 1 日(水)～7 月 31 日(日)
- ・ 知識試験の実施：8 月 20 日 (土) ～28 日 (日) 10：00～17：00 (左記の日時枠から選択)
- ・ 能力試験の実施：9 月 4 日 (日) ①10：00／②12：30 (左記の時間帯から選択)
- ・ 合格者の発表：2021 年 10 月 29 日(金)

2)2023 年度 CCMJ 資格試験の準備

- ・ 2022 年度の CBT 方式による資格試験の振返りと 2023 年度の運営に関わる改善検討（CBT 方式による増加業務への委員会对応、委託先への業務見直し依頼等）
- ・ 2022 年度の CBT 方式により更新したアンケートデータの集計・分析、結果の機関紙およびホームページへの公開

2. CPD 研修委員会

昨今の CCMJ 資格登録者の増加、コロナ禍での教育グループ等の取組みを踏まえて、非公開の CPD 審査委員会と連携し、以下の通り CPD 研修制度の活性化検討と更新講習会の継続開催を実施した。

1) CPD 研修制度の活性化検討

- ・ CCMJ 資格登録者への利便性向上を目的とした CPD の申請・審査手続きの見直しを検討し、2023 年度の新システム導入に関わる基本方針を策定
- ・ CPD 研修委員会・CPD 審査委員会の業務効率化・ノウハウ継承を目的に、CPD の申請・審査や更新講習会の運営等に関わるデータのアーカイブ化、ルールのマニュアル化を推進

2) 更新講習会の継続開催

- ・ 2021 年度に新設した更新講習会の一部内容を更新して継続開催
- ・ 2022 年度受講者アンケートの集計・分析を実施して内容・方法を検証し、2023 年度に向けた実施方針を検討

【調査研究グループ】

担当理事 宮崎 丈彦

1. 国内調査研究委員会

国内企業の CM 実績アンケート調査を 9 月に行った。結果については、報道機関に公表するとともに協会機関誌 70 号にて詳細な報告を行った。また、本調査の継続的な実施により、日本市場での CM の動向を定点観測的に把握し、普及活動に幅広く活用されるよう、回答社数の向上を目指した結果、CM 業務を受託している会社は、過去最多の 41 社から回答を得た。また、土木系 CM 業務の実態をより把握するため、(一社)建設コンサルタンツ協会 技術部会 マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会の協力により土木系分野の回答も得られた。

コロナ禍においても CM 業務の需要が継続している状況が捉えらるとともに、「ESG/SDGs 経営」「オフィスの働き方改革」「脱炭素取り組み」「ZEB 等補助金申請取得」等、従来の CM 業務の領域を超えて、広く社会課題に対応する業務に注目し、既に業務を受託している会社も多い実態が把握できた。

2. 国際委員会

日本 CM 協会の対外的な窓口としての役割を担うとともに会員の国際的なビジネス展開に資するための国際会議開催へ向けたイベントを開催した。

対外窓口の役割としては、CMAK のレターへの対応・返信、' ConsMa 2023 - International CM Day 'に向けての CMAJ 川原会長からのビデオメッセージの作成などの活動を行った。収録したビデオは 3 月 17 日に CMAK へ送付した。

昨年度に引き続き、会員向けに国際プロジェクトに関するイベントの企画・開催を行った。3月1日に建築会館ホールにて国際委員会主催イベント：『経験から学ぶ／CMのグローバル化の中で』を3月1日に対面+WEB併用にて開催した。

パネリスト・ファシリテーターリスト

第1部

A；国際プロジェクトに従事する現役CMr（司会；山本）

YPMC 合内氏 NCM 石幡氏 明豊 岸田氏

B；国際プロジェクトの経験が豊富なキャリア世代（司会；合内）

NCM 山本氏 日本設計 小坂氏 大林 山中氏

第2部 世代を交えた議論（司会：宮崎）

石幡氏、岸田氏、小坂氏、澤田氏、山中氏

参加者；会場 34；オンライン：56

【独立系委員会グループ】

担当理事 坂田 明

1. 選挙管理委員会

2023年度日本CM協会役員選挙を実施し、立候補者数が定員以内であったため、選挙規程により立候補者全員を選出した。

2. 倫理委員会

該当する事案はなかった。

3. 懲戒委員会

該当する事案はなかった。

4. 再審査委員会

該当する事案はなかった。

【協会事務局】

担当理事 金谷 和幸

1. CM選奨企画委員会

CM選奨企画委員会は、2022年6月にCM選奨2022の表彰式を終えた後、7月から、応募要項と応募書式の整備など選奨募集の準備を開始した。

開催11回目の節目にあたり、更なる応募総数の増加と応募領域の拡大策として、個者からの応募数の制限、応募様式等の改定を行い、最優秀賞の廃止やCMチャレンジ奨励賞の創設など、選奨の枠組みを大幅に改定した。

2022年11月下旬までの期限で、応募総数は26件、3回の審査委員会を経て、優秀賞5件、特別賞2件を含む17件がCM選奨に選定された。またCMチャレンジ奨励賞が1件選定された。

選奨企画委員会は、審査委員会の組成と運営を支援した。

引き続き、CM選奨2024の実施に向けて改善策等の課題検討を進めていく。

2. 保険委員会

普及委員会及び支部のCM普及セミナー開催時に時間を取っていただき、参加者にCM賠償責任保険についての理解しやすい資料を提供し、保険の普及促進を図った。また、2023年度用の「CM賠

償責任保険のご案内」を、2022年11月発行の機関誌に同封し、全会員に送付した。2023年4月期首時点でのCM賠償保険加入者は14社、保険料は1,301万円となっている。

3. リスク研究委員会

国内でCM業務を提供する上で、認識しておくべきプロジェクトリスク、CM rのリスクなどの整理分析と情報発信を行った。

本年度は昨年度に引き続き、収集したリスク事例の中から研究テーマを選定し、内容の調査・分析（各種関連法令の整理、民事責任の検討、保険適用の可能性等）を行い、結果を会員向けの事例研究レポートにまとめ、2例を機関誌に発表した。また、ホームページにもこれまでのリスク研究事例を掲載し、閲覧できるようにした。今後も定期的に研究事例の公開を行う予定。

【2022 年度 支部の活動報告】

1. 関西支部

支部長 高草 大次郎

1) 「地域の会員サービスの提供」「地域の CM 業務の普及」を過年度からの継続目標としつつ、本部各グループとの連携・施策をより効率的・効果的に発揮する支部体制の構築・運営を目指した。

- ①CM 方式の正しい理解と啓蒙を進める
- ②CM 方式によるメリットをみんなが享受できるようにする
- ③発注者への呼びかけを行う
- ④関西地域を中心とした親睦の輪を広げる活動を行う
- ⑤本支部間の連携強化による更なる CM 業務の普及活動を行う
 - ・講演会の開催
定例会を 1 回開催した。
 - ・専門部会活動の充実
専門部会（ワークショップ、事例部会、法令部会）を 4 回開催した。
 - ・会員間の親睦会の実施
コロナ禍を鑑み親睦会は開催中止とした。
 - ・CM 関連知識の向上、CCMJ 資格者の CPD 単位取得
ワークショップで CM ガイドブックの解説を行い、CCMJ 資格者の CPD 単位取得の機会を提供した。

2) 活動内容

①関西支部通常総会

コロナ禍を鑑み、Web 開催とした。

通常総会

日時：2022 年 11 月 28 日(火)17:30～18:00

第 1 号報告：2021 年度の活動報告、収支決算報告、監査報告

第 2 号報告：2022 年度の活動計画、収支予算

第 1 号議案：役員選任（案）

②定例会（1 回開催）

日時：2022 年 10 月 26 日（水）18:30～20:00

場所：大阪産業創造館 6 階会議室 E（Web 配信併用）

テーマ：「2025 年大阪万博以降の建設業界のグランドデザイン」

講師：古阪秀三氏（立命館大学 OIC 総合研究機構 客員教授）

参加者：48 名（現地・Web 含む）

③専門部会

ワークショップ 1

日時：2022 年 6 月 24 日（金）18:30～20:30

場所：大阪産業創造館 6 階会議室 E（Web 配信併用）

テーマ：「CMr が持つておくべきソーシャルマーケティングの知識

～ソーシャルマーケティングビジネスによる社会問題の解決～」

講師：永田潤子氏（大阪公立大学大学院都市経営研究科 教授）

参加者：13 名（現地参加 11 名、リモート参加 2 名）

ワークショップ 2

日時：2022 年 8 月 30 日（火）18:10～20:30

場所：大阪産業創造館 6 階会議室 E
テーマ：「CM 業務実践編～資格試験過去問題を考えてみよう～」
講師：工藤恭正氏（日本 CM 協会関西支部）
野中智治氏（日本 CM 協会関西支部）
高草大次郎氏（日本 CM 協会関西支部）
参加者：4 名

事例部会（公共 CM 活用セミナー／本部普及委員会連携）

日時：2022 年 12 月 15 日（木）14:00～16:45

場所：阪急グランドビル 26 階 8・10 号室（Web 配信併用）

テーマ：「CM 方式に関わる国土交通省の取組み」

講師：津國眞明氏（国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐）

テーマ：「公共施設の整備事業における CM 方式の導入提案」

事例①：国立大学法人 滋賀医科大学 設備改修プロジェクト

講師：貫名篤郎氏（日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
マネジメント・コンサルティング部門 ディレクター）

事例②：米原市 統合庁舎整備事業

講師：平野令氏（明豊ファシリティワークス株式会社 執行役員大阪支店長）

テーマ：「CM 方式の普及に向けた日本 CM 協会の取組み」

講師：川原秀仁氏（日本 CM 協会 会長）

参加者：63 名（現地参加 29 名、リモート参加 34 名／自治体関係者 16 名）

法令部会（本部 CM フォーラム委員会連携）

日時：2023 年 3 月 20 日（月）14:00～16:30

場所：大阪産業創造館 6 階会議室 E（Web 配信併用）

テーマ：「公共工事における募集要件、CM 契約の検討」

コーディネーター：釜田佳孝氏（大和法律事務所 弁護士・弁理士）

ファシリテーター：渡邊博文氏（株式会社 昭和設計 ソリューション部 主席）

パネラー：東利彦氏（日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 執行役員大阪代表）
古田譲氏（明豊ファシリティワークス株式会社 執行役員 CM 事業創造本部 公共プロジェクト統括）

小倉哲氏（株式会社 山下 PMC プロジェクト統括本部 事業推進部門 部門長 1 部 部長）

阪口明弘氏（阪急コンストラクション・マネジメント株式会社 総務部 課長）

山田功次氏（株式会社 安井建築設計事務所 マネジメントビジネス部長 ビジネス創造部 部長）

参加者：73 名（現地参加 5 名、リモート参加 68 名）

④自治体訪問

2 自治体に対し、CM 方式等のご説明を実施

⑤役員会

12 回開催（2022 年 4～12 月、2023 年 1～3 月各月）

2. 東北支部

支部長 濱尾 博文

活動方針に基づき今年度もリモート幹事会やハイブリット講演会開催と積極的に活動した。「CM 普及活動」を第一の目標と掲げ、支部相談窓口を設置したことを会員に周知した。3 カ年計画の 1 年目

にあたる2022年は、まだまだ浸透されていない東北6県の県、主要な自治体をピンポイントに県担当幹事と一緒に活動した結果、いくつかの自治体より相談を受ける事ができた。様々な面で試行錯誤しながら透明性を基本とし活動してきたが、十分な手応えを感じると共に2年目の課題も見えてきた。

1)東北支部通常総会 2022年6月29日(水) 参加人数を限定し会場+WEB配信の実施

第1号報告：2021年度の活動報告・収支決算及び監査報告

第2号報告：2022年度の事業計画・収支予算

第1号議案：支部役員を選任

報告事項：支部相談窓口設立の報告

記念講演会 「これからの東北でのCM普及について」

講師：濱尾 博文（東北支部長）

参加者：総会 会場9名、WEB3名(委任状13名)

講演会 会場9名、WEB3名

2)講演会

東北6県中CM方式採用の実績が無いのは青森県のみなので昨年につき「青森講演会」を継続開催とした。今後の採用を目指し、受注者側の人材を育成するためにも設計事務所等からの参加を積極的に呼びかける活動を行った。

○「青森講演会」 2022年11月28日(月) 会場+WEB配信

第1部 演題：「全国のCM方式普及と東北の現状」

講師：濱尾 博文（東北支部 支部長）

第2部 演題：「なぜ地方自治体にCM方式が必要なのか」

講師：濱尾 博文（東北支部長）、木皿 泉(東北副支部長)、

高野 大地(東北副支部長)

参加者：45名(WEB参加者含む)、新聞社1社

○「公共CM活用セミナー(仙台)」 2023年1月30日(月) 会場+WEB配信

第1部 演題：「CM方式に関わる国土交通省の取組み」

講師：津國 眞明様（国土交通省不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐）

第2部 演題：「米沢市新庁舎建設プロジェクト」

講師：木内 芳夫様（明豊ファシリティワークス株式会社 PM本部 シニアエキスパート）

第3部 演題：「ふたば医療センター付属病院プロジェクト」

講師：濱田 徹様（株式会社プラスPM チーフマネージャー）

参加者：79名(WEB参加者含む)、新聞社1社

3)CM普及活動の報告

普及活動年間スケジュールに沿って、前半は、東北6県の県庁・主要な自治体を各1巡することができた。後半は、発注先となる自治体から相談を受け、支部相談窓口業務として各県担当が対応に当たり、次年度のCM業務発注の予算化に貢献することができた。

・特定案件の相談に繋がった県・・・青森県・岩手県・福島県

・今後、特定案件の相談に繋がりそうな県・・・宮城県

・普及活動に時間を要しそうな県・・・秋田県・山形県

秋田・山形は担当幹事がいないことも要因であり、岩手も今後課題となる地域。各県の普及活動において担当幹事の協力の必要性を感じた。

4)幹事会の開催

計画では6回の開催予定であったが、そのほかに臨時幹事会として3回、計9回を開催。普及活動の報告をその都度行い、幹事間で共有してきた。しかし、東北6県を限なく支部活動を展開するには、各県最低でも幹事1名を選出する必要性が再認識され、全幹事が支部活動に参画するよう役割分担するなど、支部幹事会組織体制の見直しを次年度で実施することとなった。

3. 東海支部 支部長 田中 康範

2022年度支部活動方針に基づき、支部の活性化を目指し新型コロナの状況に応じた対応で活動を行った。本年度第1回目役員会はWEBで総会も書面決裁を中心に実施したが、その後は新型コロナ蔓延の落ち着きから役員会および講演会を会場参加主体WEB併用での開催に変更し実施した。コロナ禍以前の臨場感のある活動に戻りつつある年度であった。

1) 東海支部通常総会

開催日：2022年6月24日（金）

総会内容：第1号議案 支部役員選任の件

第1号報告 2021年度活動報告および2022年度活動計画の件

第2号報告 2021年度収支決算・監査報告および2022年度収支予算の件

参加者：6名+議決権行使書24名＝30名（正会員68名）

2) 研修会・講演会

第1回開催日：2022年11月17日（木）会場・WEB併催（CMAJフォーラムと共催）

演題：外資系ホテルプロジェクトの実際 ～ホテルインディゴ犬山有楽苑を一例として～

講師：日建設計コンストラクション・マネジメント（株）

マネジメント・コンサルティング部門 ディレクター 大城 直也

参加者：129名（会場参加6名、WEB参加123名）

第2回開催日：2023年2月16日（木）会場・WEB併催

テーマ：公共CM活用セミナー

演題1：CM方式に関わる国土交通省の取組み

講師：国土交通省 不動産・建設経済局

建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐 津國眞明

演題2：公共施設の整備事業におけるCM方式の導入事例

事例① 津市榊原自然の森温泉保養館整備事業 CM業務

講師：阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

CM部 マネジメントリーダー 岡田 学

事例② 新市立島田市民病院建設 CM業務

講師：日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

マネジメント・コンサルティング部門 ディレクター 石田 純

演題3：CM方式の普及に向けた日本CM協会の取組み

講師：一般社団法人 日本コンストラクション・マネジメント協会 会長 川原秀仁

参加者：50名（会場参加40名、WEB参加10名）

3) 役員会

隔月開催を継続し各種活動報告、及び提案事項等の審議、助言、指導などを会場・Web会議併用で実施した。

第1回 2022年 4月 21日 Web会議開催

第2回 2022年 7月 21日 会場・Web会議併用開催

第3回 2022年 9月 22日 会場・Web会議併用開催

第4回 2022年 11月 17日 会場・Web会議併用開催

第5回 2023年 1月 19日 会場・Web会議併用開催

第6回 2023年 3月 24日 Web会議開催

4) 自治体向け普及活動

2022年6月28日 三重県 松阪市・伊勢市訪問

2022年12月1日 静岡県 磐田市・袋井市訪問

4. 九州支部

支部長 八島 英孝

2022年度は新型コロナの影響もあったが支部総会・記念講演会は対面式とWEBを併用して行った。本部担当委員と協力し、自治体向けCM方式導入セミナーを10月に福岡、2023年3月に今回初めて沖縄にて開催した。さらに、会員が獲得したCM業務を支援した。福岡地区建築関連8団体との交流を深め、CM業務の広報活動を行った。

1) 九州支部通常総会

日時：2022年6月24日(金)

総会内容：第1号報告 2021年度事業報告及び収支決算について

第2号報告 2022年度事業計画及び収支予算について

第1号議案 2022年度支部役員(案)について

参加者：16名+委任2名+WEB参加者（正会員63名）

特別講演：「CMビジネスの最前線」

講師：川原秀仁氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 会長）

会場参加：31名（一般28名、報道3社）

WEB参加者：7名（会員7名）

2) 自治体向けセミナー

日時：2022年10月19日(金)

演題：「CM方式に関わる国土交通省の取組み」

講師：津國眞明氏（国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐）

演題：「公共施設の整備事業におけるCM方式の導入事例」

講師：濱田 徹氏（株式会社プラスPM CM部 チーフマネジャー）

講師：江原 奨（日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 マネジメント・コンサルティング部門 ディレクター）

演題：「CM方式の普及に向けた日本CM協会の取組み」

講師：川原秀仁氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 会長）

会場参加：27名（自治体2名、一般22名、報道3社）

WEB参加者：11名（自治体9名、一般2名）

3) 自治体向けセミナー

日時：2023年3月7日(火)

演題：「CM方式に関わる国土交通省の取組み」

講師：津國眞明氏（国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 課長補佐）

演題：「公共施設の整備事業におけるCM方式の導入事例」

講師：江原 奨（日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 マネジメント・コンサルティング部門 ディレクター）

講師：岩本茂美氏（株式会社傳設計 代表取締役）

演題：「CM方式の普及に向けた日本CM協会の取組み」

講師：川原秀仁氏（日本コンストラクション・マネジメント協会 会長）

会場参加：20名（自治体1名、一般18名、報道1社）

WEB参加者：9名（一般9名）

4) 役員会

毎月開催を継続し各種活動報告、及び提案事項等の審議などを実施。10月には長崎にて九電御船蔵ビルの見学会及び持ち出し役員会を実施した。

5) 支部活動

福岡地区建築関連8団体主催の建築倶楽部BIM推進協議会の役員会に参加をした。

5. 北信越支部

支部長 堂田 重明

活動方針に基づき、2022年度は前期（春）、後期（秋）の年2回の普及活動としての自治体訪問を行った。富山県、石川県、福井県、新潟県、長野県の北信越5県の80自治体へのPR、さらに川原会長や村田普及委員長同行の上、射水市、富山市、魚津市（富山県）、金沢市、内灘町（石川県）の自治体首長に直接PRできたことは大変有意義な普及活動になったと思われる。前期、後期と年2回の自治体訪問をして分かったことは、1回目は、各自治体の担当課でのCMの認識度も低く、対応もいまひとつであったが、2回目はかなり認識度も上がり、逆に担当者から質問された自治体もあり、効果は大いにあったと思われる。

今年度は、2022年度と同様に、年2回の自治体訪問を行う予定である。いずれにしても、北信越地域では、自治体の首長への直接のPRを行うことや議会への働き掛けも重要であると考えられる。その他、建築三会や建設業界又は金融関係へのPRを行い、理解を深めてもらうことが、一層のCMの普及につながっていくと思われる。

1) 北信越支部通常総会 2022年6月23日(木)16:00～ リモート開催

- ・第1号議案：2021年度事業報告
- ・第2号議案：2021年度決算報告及び監査報告
- ・第3号議案：支部役員の一部変更について
- ・第1号報告：2022年度事業計画
- ・第2号報告：2022年度予算（案）
- ・出席者 総会22名、委任状16名（支部会員49名）
基調講演会 47名

2) 役員会 年7回開催

- 2022年4月7日 出席者 9名（石川3名 富山6名）
- 2022年6月1日 出席者 10名（石川3名 富山7名）
- 2022年7月14日 出席者 10名（石川1名 富山9名）
- 2022年9月22日 出席者 8名（石川1名 富山7名）
- 2022年11月14日 出席者 11名（石川2名 富山8名 長野1名）
- 2023年1月20日 出席者 11名（石川2名 富山8名、長野1名）
- 2022年3月18日 出席者 12名（石川3名 富山9名）

内容

- ・協議事項

総会の開催及び議案について

次年度活動計画を中心として

講演会の開催計画

自治体への普及広報活動の計画（北信越地域主要自治体への訪問）

会員増強ならびにCMについての広報活動・普及活動、その他

- ・意見交換

北信越地方におけるCM方式の可能性について、CM方式の事例についての研究

本部主催のリモートで開催によるセミナーやフォーラムの案内

3) 講演会の開催

通常総会基調講演

日時：2022年6月23日（木）16：20～17：40

講師：日本CM協会会長 川原秀仁氏

演題：「今がCMビジネスのチャレンジの時」

公共CM活用セミナー：開催地 富山市（対面、リモートの併用）

日時：2022年8月25日（木）14:00～17：00

第一部

演題：「CM方式に関わる国土交通省の取り組み」

講師：国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

入札制度企画指導室 課長補佐 津國眞明氏

第二部 公共施設の整備事業におけるCM方式の導入事例

事例①「千曲市新市庁舎等建設支援コンストラクション・マネジメント業務」

講師：日建コンストラクション・マネジメント株式会社 江原 奨氏

事例②「宮古市中心市街地拠点施設整備事業（市庁舎等）に係るCM業務」

講師：株式会社三菱地所設計 吉田敏明氏

第三部

演題：「CM方式の普及に向けた日本CM協会の取組み CMの展望」

講師：（一社）日本コンストラクション・マネジメント協会会長 川原秀仁氏

・参加者 会場 自治体関係者 3名 一般 40名

リモート 自治体関係者 15名 一般 15名

公共CM活用セミナー：開催地 金沢市（会場他3か所結んだ対面、リモートの併用）

日時：2022年11月25日（金）14:00～17：00

第一部

演題：「CM方式に関わる国土交通省の取り組み」

講師：国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課

入札制度企画指導室 課長補佐 津國眞明氏（リモート参加）

第二部 公共施設の整備事業におけるCM方式の導入事例

「多様な入札契約方式モデル事業」の導入事例より

事例①「東京都清瀬市 庁舎建設事業」

講師：清瀬市総務部建築管財課 課長 大野英武氏（リモート参加）

講師：明豊ファシリティークラス株式会社 古田 穰氏

事例②「長野県上田市 庁舎改修・改築事業」

講師：上田市庁舎整備室室長 柳沢和彦氏（リモート参加）

講師：日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 加藤康博氏

第三部 CM方式の活用に向けたパネルディスカッション

コーディネーター：日本CM協会会長 川原秀仁氏

パネラー：講師の皆様

- ・参加者：会場 自治体関係者 3名 一般 26名
リモート 自治体関係者 10名 一般 10名

4) 普及活動

自治体訪問（北信越地域自治体へのPR）

・前期（4～6月）

富山県、石川県、福井県、新潟県、長野県 80自治体

・後期（10～11月）

富山県、石川県、福井県、新潟県 65自治体

・普及委員会同行

8月24日 射水市、砺波市

8月26日 富山市、黒部市、魚津市

・その他

9月5日 石川県土木部監理課、営繕課

自治体首長表敬訪問

・射水市長 5月25日 川原会長同行

・富山市長 5月25日 川原会長同行

・内灘町長 11月24日 川原会長同行

・金沢市長 11月25日 川原会長同行

・魚津市長 12月12日 村田普及委員長同行

6. 中国四国支部

支部長 大旗 祥

中国四国支部は新たに設立された支部であるため、2022年10月31日の中国四国支部設立準備会議から年度末まで支部設立の準備、運営方針の検討が主な活動であり、講演会は設立記念セミナーを開催した。

1) 支部設立総会

開催日：2022年12月21日(水) 出席正会員数11名(支部正会員総数33名)

①役員を選任

②今期の活動方針

- ・CM方式の普及拡大
- ・会員数の増大
- ・2月に設立記念セミナーの開催
- ・広島工業大学との連携
- ・支部組織の拡充、中国四国各県の拠点の検討
- ・山口県の中国四国支部への参加

2) 講演会

中国四国支部設立記念セミナー

開催日：2023年2月21日(火) WEB参加申し込み55名、対面参加24名

場 所：広島国際会議場（会場参加、WEB参加併用）

第1部：「CM方式に関わる国土交通省の取組み」

国土交通省 不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室
課長補佐 津國眞明 様

第2部：公共施設の整備事業におけるCM方式の活用事例

①「中土佐町公共施設群高台移転プロジェクト」

中土佐町役場 総務課 財産管理係 木村 玲雄 様
日建設計CM株式会社 ディレクター 佐々木康貴 様

②「広島サッカースタジアムプロジェクト」

広島市 都市整備局 スタジアム建設部 部長 吉谷 勝美 様
株式会社山下PMC 事業創造推進本部 部長 小倉 哲 様

第3部：「CM方式の普及に向けた日本CM協会の取組みについて」

日本CM協会会長 川原 秀仁 氏

2023 年度の事業計画

【本部委員会活動計画】

【普及グループ】

担当理事 服部 裕一

近年の建設市場において CM の存在感は増してきており、民間事業はもとより公共事業においても普及浸透が進んできています。本年度も「普及委員会」、「アソシエイト委員会」「交流委員会」の3つの委員会を擁した『普及グループ』が、協会本部、支部、その他の委員会と一丸となって、徹底かつ効果的に CM の普及に向けた活動を推し進めます。特に、地方自治体などの発注者領域への CM 普及促進活動と、地方の設計事務所を中心とした CM の担い手の輩出、設計者・施工者他の受注者領域への CM 理解度の拡大を目指すとともに、CM 普及浸透による CM 協会会員の飛躍的な増加に努めていきます。

1. 普及委員会

1) 全国自治体への更なる普及促進

都道府県、市町村への普及活動の継続

- ・対面オンライン併用セミナーの開催目標 10 件 (2022 年度実績 11 件)
- ・大学での特別講義セミナーの開催目標 3 件 (2022 年度実績 2 件)
- ・個別訪問説明の実施目標 47 都道府県 (+市町村) (2022 年度実績 144 件うち電話 69 件)

全国各地で CM を採用する自治体が増加するなか、更なる認知度向上・理解促進のため、昨年度に引き続き、説明会 (セミナー) や個別訪問説明を積極的に進める。昨年度まではコロナ禍で対面でのセミナー開催が難しかったこともあり、本部発信のオンラインセミナーを3か月に1回のペースで開催したが、かなり高頻度であったため、販促活動の不足、内容の画一化などの課題も見られた。今年度は本部主催セミナーの開催回数を年2回に絞り、内容を充実させようと広報活動にも力を入れ、参加者数を増やした形で対面オンライン併用セミナーを開催する予定である。また、支部との連携も取りつつ、全国各地 (北海道、東北、北信越、中部、関西、中国四国、九州、沖縄) で各一回以上の対面オンライン併用セミナーの開催を目指す。

また、大学での特別講義における CM セミナーは、建設業界の発注者・CM・設計者・施工者の卵である学生に CM を知ってもらうことで、CM の認知度向上のみならず、優秀な学生に CM を志してもらう面でも、CM の普及に極めて高い効果があることを実感している。過去に実施した大学については、継続的に年1回の講義の枠をもらいつつ、新たに全国各地の大学での特別講義枠の獲得に向けて引き続き活動を強化していく。

2) 国土交通省、総務省、経済産業省他各省庁との連携強化

CM 活用ガイドライン制定後、国交省による CM の普及啓蒙活動が定常運航に入りつつある状況となった。定期的に行っている国交省建設業課様との勉強会の中で、国交省による更なる CM 普及活動についても提案・促しを行い、またそれらの活動について CM 協会でも連携・支援する。

国交省以外の各省庁に対しても、総務省や経産省などの補助事業における CM 活用の促進など、さらに普及啓蒙活動の対象を広げる。

CM 協会主催オンラインセミナーには毎回国交省建設業課様にご登壇頂いているが、今年度も引き続き参画頂き、連携を強化する。またセミナーへの国交省の「後援」は引き続き依頼を予定する。

3) CM 受託者への普及促進

都心部・地方案件における CM の受け皿の拡大を目指す。

CM 協会各支部との連携強化により大規模案件のみならず、中小規模の案件でも CM 活用が可能となるよう、CMR の受け皿の拡大を目指す。まずは CM 協会支部会員による CM 受嘱実績の積み上げを目指しつつ、各地域の設計事務所協会での CM セミナーなどを開催し、CM プロバイダーの裾野を広げる。場合によっては支部主催の普及セミナーを自治体向けではなく、会員向けの普及のために開催することも検討する。

4) CM 協会内の連携

普及グループとして、広報グループ連絡会に参画し、横通しの連携を図ることで、CM 協会全体として、全国への CM 普及促進を図る

広報グループと普及グループでの連携を図り、セミナーなどのコンテンツの調整、双方のネットワークを掛け合わせた情報発信、メディアを含めた効果的な展開などを目指す。また、CM アソシエイト委員会とも連携し、自治体職員への認知度向上、アソシエイト会員数拡大を目指す。

5) CM 普及活動のさらなる活性化

普及委員会は委員数も多く、セミナーや個別訪問など、活発な活動ができているものの、委員数が多い反面、業務繁忙により実働できていない委員も一定数いる状況にある。各社での実働可能な人員の補強や交替、および各委員の役割や使命の明確化を図ることで、より活発な普及活動を目指す。

2. CM アソシエイト委員会

昨年度の活動により CM アソシエイト登録者を 100 名程度増加させることができたが、潜在的な数はまだまだ大きいものと考えている。2023 年度は各委員会や協会支部との連携を強化し、地方公共団体職員及び CM 業界の未来の担い手である学生の会員数を倍増させることを目標とする。また、協会活動基本方針に基づいた更なる会員数増大を視野に入れた検討を継続する。下記に示す活動により、アソシエイトという階層から全国への CM 認知度の向上及び普及の促進を実施する。

- 1) CM アソシエイト登録者向けサービスとして、メルマガによる CM 関連情報配信の継続
- 2) 上記メルマガコンテンツの HP 上での公開等、一般会員への広報手法の検討
- 3) 大学での特別講義、建築周辺領域の専門家との座談会などの実施継続
- 4) 上記企画により作成した動画などのアーカイブ化実施とコンテンツの有効活用
- 5) 「第 3 回学生エッセイコンテスト」の継続実行とマーケティング活用
- 6) 普及委員会・交流委員会との共同イベント等の企画や支部と連携した活動の企画および実施
- 7) 若手 CM r + 学生アソシエイトによる活動チームの立ち上げなど新たな施策の検討

3. 交流委員会

昨年度はコロナ禍に配慮しながら、当委員会の活動 3 本柱「①ワールド・カフェ再開(月末金曜@建築会館)」「②ブック・ピクニック(マネジメント関連書籍の相互紹介)」「③ConstructionXross 建築技術展(国交省・建設工業新聞共催建設系コンベンション)」への出展を企画・運営し、会員内外の対面コミュニケーション機会を創出してきた。特に③の出展は、国土交通省及び自治体職員をはじめ学生や建設業に係わる延べ 16,650 人(主催者発表)に対して「CM(コンストラクション・マネジメント)」

の認知を広めるきっかけとなった。2023年度は、さらなるCM認知度拡大に向けたコンベンションへの出展、地方でのCM業務の担い手となる可能性の高い建築・建設系人材との対面コミュニケーション機会の創出、および、CM好感度・魅力度向上を目指すコンテンツの収集・開発検討として、以下を行う。

- 1) コンベンション参画の定常化（国交省/自治体/建設産業との交流機会）
- 2) ワークショップ・ワールドカフェ企画・運営（支部エリアの学生や業界人を対象）
- 3) CMアソシエイト委員会との連携（各種イベント、コンテンツ収集・開発検討での連携）

【教育グループ】

担当理事 田中 善章

1. CMAJ フォーラム委員会

定着したWEBを主体としたCMAJフォーラムを年8回開催し、広く日本全国からの集客を図る。2023年度も引き続き、各回のCMAJフォーラムは会員のスキルアップに資するテーマ（コミュニケーションスキル、発注手法など）を軸にして積極的な企画立案を志向する。昨年度に続き各支部との連携を深め、地域で求められる旬なテーマや参加者のすそ野を広げる楽しいテーマなど多様なコンテンツを全国の会員、CMアソシエイトや提携協会会員、非会員へ浸透を図るべく展開する。

2. CM スクール委員会

オンラインによる受講者との双方向コミュニケーションが可能な『CMスキルアップセミナー』を2023年度も引き続き年8回開催する。更に今年度より、CMスクールを限定的に再開。CMスキルアップセミナー参加者の声を基に、試験的に土曜日の午後開催など年2回の開催を検討する。双方で年間を通じたカリキュラムを作成し、網羅的にCMを学べる講座に発展させることで、社員教育の一環としてCM関連企業が継続的に活用できるように促す。また、継続開催しているCMガイドブック集中講座については昨年に引続き「知識編」、「問題解決編」ともオンライン開催にて全国へ展開する。

【広報グループ】

担当理事 谷口 強志

前年度にも増してCMのさらなる普及・拡大をめざす協会全体の活動基本方針の下、普及グループと両輪での協会活動の第1エンジンとしての位置付けを踏まえ、各委員会活動の深化・先鋭化とともに、他グループ・委員会とのより一層の連携を推進し、協会内・会員向けの有益な情報発信の充実と同時に、対外的な広報・情報発信を通じて当協会の社会的なアピール力とプレゼンスを高めていくような広報戦略を検討していく。

常務理事会との効果的な連携を通じて、現在の社会的需要拡大機運を適切に捉え、CMの普及拡大と会勢拡大に寄与する広報活動を実現する。

1. 広報委員会

会員1,700名→2,000名→3,000名最短到達を目標に、CM方式や当協会のPRに資する情報の集約及び効果的発信を行う。具体的には、HP・パンフ・機関誌・メルマガ・会員交流・外部交流等の協会広報機能全般を、常務理事会と連携しながら広報委員会に集約し、横断的な戦略策定・実践を図る。会員数の大幅拡大に向けての施策も併せて検討・実行する。また、最大の情報発信手段である

当協会 HP を最大限活用すべく、WEB 制作会社との連携をより強化しノウハウとマンパワーの補完も行いながら、スピード感をもって適切な更新を行っていく。当協会 HP を CM の「ポータルサイト」とすべく、現状の分析、課題の抽出、改善の実行を行う。他に協会パンフレット、CM 導入簡易ガイド等の改定、CM 選奨受賞作特集パンフレットの作成等も実施する。

2. 機関誌編集委員会

会員への情報サービスの充実と同時に外部の方や関係者から見てもらえるような情報発信誌とすることを視野にいたした機関誌を目指し CM 認知度の全国拡大を図る。今年は「情報発信拡大」を考慮した年間テーマを検討し年 4 回発行の基本方針を堅持する。会長、常務理事会、広報グループ、その他委員会等と緊密に連携し、戦略の策定を図り、CM 業界の発展に寄与できる活動を行う。

3. IT・デジタル委員会

昨年度より実施している IT・デジタル関連の社会的動向、当協会としての検討課題等について基礎的な調査を引き続き検討しつつ、調査内容の詳細検討及び情報とりまとめを実施し、日本 CM 協会の IT・デジタル関係に対する取組み方針、戦略を検討する。次年度にかけて当協会の IT・デジタル関連の取組みを具体化し、対外的にアピールできる方針・戦略の構築を目指す。また、上記目的の実現を可能にするため、IT・デジタル関連の知見を有するメンバーの補強や、外部の専門家の参画（委託）等について検討していく。

【資格・試験グループ】

担当理事 吉田 敏明

1. 資格・試験委員会

2020 年度もコロナ禍での活動となったが、将来的なデジタル化への移行、受験者の利便性向上を目的に、認定コンストラクション・マネジャー試験(以下、CCMJ 試験)に CBT(ComputerBasedTesting)方式を導入した。その結果、受験者には全国各地の会場と一定範囲内の時間枠からの選択での受験が可能となり、協会の試験実施委員会や事務局にも業務の効率化等をもたらした。

一方で CBT 方式の導入初年度で、作問採点委員会で業務量の増大等の課題も発生した為、2023 年度は CBT 方式の特徴を踏まえた受験者の更なる利便性向上を図りつつ、協会側での業務効率化、申込者・受験者の更なる増加を目指して CCMJ 試験を継続して実施する。

1) 2023 年度 CCMJ 試験の実施

作問採点委員会と連携して全体スケジュール、関連予算、その他試験全般の効率化を図る。

2) 新規資格登録者への対応

CCMJ 試験の合格通知および CCMJ 資格の登録案内の送付、CCMJ 登録証の発行手続き等を確実に実施する。

3) 2024 年度以降の CCMJ 試験準備

2022 年度と 2023 年度の実績を踏まえて CBT 方式による試験実施・作問採点等の運營業務における継続改善を検討する。

4) 資格制度の普及・活性化の検討

CBT 方式による CCMJ 試験の広報活動を強化して申込者・受験者の増加を目指す。

CPD 研修委員会と連携して CCMJ 資格制度の普及・活性化に向けた検討を行い、必要な周知・

広報・啓蒙等の活動を実施する。

2. CPD 研修委員会

CPD 研修制度の普及に向けた広報活動・啓蒙活動、および CCMJ 資格の更新率の更なる向上に向けた取り組みを継続する。

1) CPD 研修制度の活性化

CM方式の普及に伴う CCMJ 資格者の増加、ポストコロナに向けた教育グループの取組み（CMAJ フォーラム・CM スクールの開催等）、更に更新率の向上を目指した本委員会での従前の取組み（資格更新フライヤーの配布・更新講習会の実施等）を踏まえて、2019 年度に実施した CCMJ 資格の更新率のフォローアップ調査を実施する。

資格者への利便性の向上を目的として、CPD 申請・審査の手続きに関わる新システムを開発する。

2) 更新講習会の実施

更新講習会を引き続き開催し、昨年度の受講者へのアンケートや委員会での振り返りに基づき必要に応じた講習内容・実施方法の見直しを実施する。

【調査研究グループ】

担当理事 宮崎 丈彦

CM方式の更なる発展を目指して調査・研究活動を行い、協会としての基礎を固めるための活動を行うとともに協会内外からのさまざまな要求に応えることのできる知見を培う。

1. 国内調査研究委員会

会員所属企業への CM 業務アンケート調査を継続して行う。昨年度までで5年分のデータが集積された。経年変化、会社属性による特徴、CM 業務の広がりなどの分析をより深めたい。結果については協会活動の基礎データとして蓄積するとともにプレスリリース・ホームページによる広報、機関誌への掲載により会員や発注者に幅広く活用されるよう周知する。公共団体や地方における CM 普及に活用されるよう、より効果的な広報手法も検討する。建築コンサルタンツ協会の協力を得てアンケート対象を広げつつあるが、継続的な回答を得ることでの経年変化の把握や、設計事務所が担う CM 業務の実態把握が出来るようなアンケートづくりに重点に取り組んでいく。

2. 国際委員会

協会の国際窓口として国際的な関係の構築・維持に努める。他国の CM 協会等との連携をさらに発展させ協会の国際化を促すような活動を行う。ConsMa については引き続き CMAK との連絡窓口としての機能を維持する。

昨年度は国際委員会主催イベントの第2弾『経験から学ぶ／CMのグローバル化の中で』を開催したが、今年度以降も同様のイベントを年1回程度開催することを目指す。本イベントについては、将来的には国際的にも発信し国外からの参加者をも募るようなイベントへとその存在価値を高めていく。

【独立系委員会】

担当理事 坂田 明

1. 選挙管理委員会
2. 倫理委員会
3. 懲戒委員会
4. 再審査委員会

1. CM 選奨企画委員会

1) CM 選奨 2023 に関わる実施事項の推進

- ① CM 選奨 2023 表彰に関わる活動
 - ・ 3 月理事会での選奨受賞者決定を受けて、6 月総会での表彰式を開催する
- ② CM 選奨 2023 の結果の協会内外への広報、プロモーション活動
 - ・ 各種メディアへの結果発表、リリースにより賞のプロモーションを推進する
 - ・ パンフレット制作と配布、協会 HP への掲載に向けて広報委員会に資料提供を行う
 - ・ 機関誌への掲載について機関誌委員会と協議し資料提供を行う

2) CM 選奨 2024 の実施に向けた施策立案と事業推進

- ① CM 選奨 2023 の実施結果の分析
 - ・ 書式、要項の変更による応募状況への影響について分析
 - ・ 書式、要項の変更による審査への影響について分析
 - ・ アンケートによる意識調査の実施
(2023 応募者、審査委員会、過去の応募経験者、会員等)
- ② CM 選奨 2024 の実施方針策定
 - ・ ①を受けた実施方針の検討
 - ・ 理事会との対話の実施
- ③ CM 選奨 2024 の募集推進
 - ・ 募集開始前の事前プロモーションによる応募促進（特にチャレンジ賞）
- ④ CM 選奨 2024 の実施方針に基づく要項等改訂作業
 - ・ 改選期審査委員の候補選定、打診
 - ・ ①を受けた審査要領、要項、応募書式の改訂作業

2. リスク検討委員会

昨年度に引き続き CM プロジェクト等におけるリスク事例分析（リスク発生の原因とその対策、CM 保険適用の可能性等）を継続し、事例の積み上げを図る。

また、機関誌やホームページで行っている研究結果の発表に加え、CM 業務のリスク事例の整理を行い、次版ガイドブックへの投稿を目指す。

3. 保険委員会

2023 年度協会活動基本方針に則り、CM 賠償保険普及を第一に取り組む。普及委員会および各支部と連携し、セミナー等に積極的に参加し、発注者および全国の CM 業務へのチャレンジを検討している担い手候補者（会員候補者）への理解しやすい資料の提供と各委員による説明を実行する。

また、例年どおり「CM 賠償責任保険のご案内」の次年度版を 11 月に発行する。

【支部活動計画】

1. 関西支部

支部長 高草 大次郎

1) 普及活動について

昨年度同様、京都、滋賀、奈良などの、今だ CM 方式の活用が進まない自治体を中心に、イベント時の DM 送付や人的ネットワークを活かした訪問を引き続き行う。また今年度には、CM 方式を利用したことがある発注者に対して、支部独自のアンケートを実施し、発注者が望む CM 像を把握したうえで、セミナーやイベントをより訴求効果の高い内容とし、既存顧客からの業務量増加につながる普及活動を展開する予定である。

2) 他協会との連携と会員増への取り組みについて

今年度は関西エリアの建築士事務所協会と連携し、協会同士のイベントの情報共有や事務所協会所属会員への CM 方式に関する情報発信など実施し、設計事務所と CMR との様々な業務連携や、設計事務所による小規模 CM 案件受注及び、設計事務所の CM 協会への入会を促進する。

3) セミナー等のイベント開催について

昨年度同様、公共 CM 活用セミナー、法令部会イベント、ガイドブック講習会の実施と、昨年度に開催したシンポジウムの第二弾の実施を予定している。左記を含め、今年度も 5~6 回程度のイベントの開催を予定しているが、これらのイベントでできる限り動画撮影と編集を実施して、支部オリジナルアーカイブの充実を目指す。公共 CM 活用セミナーとガイドブック講習会については、本部イベントとの緊密な連携をはかり、今年度は支部の特色が出たイベントにする。

4) 支部運営について

昨年度に引き続き、支部役員数を増やし、支部活動の負担を軽減する。また様々な業種に役員就任を依頼し、役員会での多面的な活動につなげる。さらに、役員にとっても有意義なイベント開催を心掛け、支部運営の安定化をはかる。

2. 東北支部

支部長 濱尾 博文

<活動方針>

「地域と寄り添う普及活動の更なる推進！」

- ① CM 案件を創出する
- ② CM 人材を育成する
- ③ CM 相談窓口を運用する

※2022 年度普及活動の評価を行い、新たに見つかった課題に対する戦略の見直しや行動計画を立案したい。

<活動計画>

1) CM 案件を創出する【発注者側への普及活動】

① 東北 6 県の主要民間企業への普及活動

- ・ 特定計画案件情報があり CM 導入の可能性がある民間企業
- ・ 公共性が高い民間企業・私立学校法人・医療福祉法人・金融機関等
- ・ 支部相談窓口へ寄せられる案件に対するフォローアップ

※民間病院の再編計画が活発であり、CM 方式の PR のチャンス

- ② 東北6県の主要自治体への継続的な情報収集とPR活動・普及活動
 - ・2回目の訪問未実施、秋田・山形PR方法の再考
 - ・特定計画案件情報がありCM導入の可能性のある自治体
 - ※継続的な情報収集とPR活動
 - ・技術者が不在又は不足している自治体
 - ※2回目の訪問未実施、秋田・山形PR方法の最高
- ③ 本部普及委員会主催・行政担当者向けCM普及セミナーのPR活動
 - ※2022年度実施の本部連携セミナー(仙台市)の経験を踏まえた事業の継続
 - ・東北6県発注関係組織へのセミナー紹介・参加勧誘
 - ・本部委員会と連携した参加者名簿の整理とフォローアップ
 - ・一昨年、昨年度の経験(青森県後援)を踏まえ、秋田県を重点地域としてPR活動を行う。

2) CM人材を育成する【受注者側への普及活動】

- ① 会員企業への普及活動
 - ・プライベートセミナー・レクチャーの実施
 - ・支部所属会員メリットの提供(案件情報の提供・ネットワーキング等の構築)
 - ・CM未経験者への支援・協働(JV等)
 - ※東北支部独自の会員リストの充実(1級建築士、CMAJ資格者名簿、CM業務受託意思の確認等)と、発注者への情報提供
 - ※30~40歳代世代の会員へのアプローチ、または会員企業内の若手、担い手となる人材の発掘
- ② CMセミナーの開催
 - ・本部主催のCMスクール・CMセミナー(WE B配信)と連携した支部の普及活動・フォローアップ事業の実施
 - ・支部独自の普及セミナーを計画(全国版WE B配信をチャレンジする)
 - ※青森セミナー(11月)の振り返りと秋田セミナーの計画
- ③ 非会員企業への普及活動
 - ・プライベートセミナー・レクチャーの実施
 - ・CM協会の紹介と新規会員への勧誘
- ④ 大学専門学科への普及活動
 - ・担当教職への訪問説明→教職員のCMへの理解と就職口としての将来性
 - ・学生向けレクチャー提供→就活にも知識としてプラスになることを強調
 - ※学生に対するCM資格者のPRとACCMJ受験の勧誘(試験案内ポスターの配布等)
- ⑤ CM有資格者の確保
 - ・受験者増加に向けた取り組み→会員や各種建築団体、学校等への周知
 - ・勉強会の実施→合格するための支援・取り組みも必要
 - ・CCMJ資格試験への協力と受験案内・広報活動
 - ※東北支部として受験者へのフォローアップを行ってもよいのではないかと
- ⑥ 積算協会東北支部との連携

- ・共同事業へのプラットフォームの設置(可能性の検討)
 - ・社会的役割と将来の方向性の相互理解
 - ・建設コストに関する課題の抽出と研究
- ※建設物価急騰をテーマとした情報交換会、セミナーの開催

3) CM 相談窓口を運用する【発注者・受注者両方への普及活動】

③ 相談窓口の運用

- ・東北 6 県の案件情報の共有と協会としての相談窓口 PR 活動の継続
- ・東北支部会員リスト(1 級建築士、CMAJ 資格者名簿、CM 業務実績等)の発注者への情報提供
- ・相談業務の情報管理と会員に公平な情報提供方法の検討と実施

3. 東海支部

支部長 田中 康範

1) 活動方針

『全国への CM の普及浸透を、健全で社会に信頼される CM によって実現する』の基本方針とその実現に向けた目標に掲げたテーマに沿って、本部普及委員会と連携した東海地区の CM 業務の更なる啓蒙と普及活動を実施するものとし、あわせて会員の増強活動と CCMJ 資格者の増員を図り、会員相互の一層の連携により支部の活性化を図る。また、以下の活動計画を実施するにあたっては本部各委員会と連携した活動により効果的なものとする。

2) 活動計画

① 役員会の開催

役員会は 1 回/2 ヶ月開催を原則とし、各役員等からの提案事項等の審議、助言及び指導を行い円滑な支部運営を行う。

各役員は各行事を実施するにあたり、社会への広報活動や関連他団体との交流を図り、相互に協力し会員への情報提供に努める。

活動全般を通して、本部と連携を図りながらも、支部としての独自性も模索する。

② 講演会等の開催

支部エリア内の CM 事例紹介を基本とした支部主催の講演会を年 2 回以上開催する。また、本部と連携および WEB 形式の利用により講演内容の全国配信し参加者の拡大を図る。

③ CCMJ 資格受験者数増加に向けての対応

地域の建築関連団体や発注者内の建設部門への資格試験の案内を実施し受験者数の増加をめざす。

④ CCMJ 資格者へのフォローアップ

東海支部および支部以外の講演会開催案内の支部資格者へ送付等により、講演会参加による CCMJ 資格更新制度の CPD 単位に関する取得促進に努める。

⑤ 会員の増加

地域の建築関連団体（特に各県の建築事務所協会）の各種会議体への CM 普及活動を実施し、会員の増加を図る。

⑥ 普及活動の実施

支部エリア内各県均等に 12 自治体以上への CM 業務の普及活動を実施する。

公共 CM セミナーの開催をこれまで開催してきている愛知県でなく他県での開催を実現する。

4. 九州支部

支部長 八島 英孝

1) 活動方針

「全国への CM の普及浸透を、健全で社会に信頼される CM によって実現する」の基本方針に合わせて、CM の普及、発注者の啓蒙、会員及び CM アソシエイトの増強、CCMJ 資格者の増員、九州 3 県で参加の役員から他県の参加役員の増員、会員相互の交流を行う。

2) 活動計画

① 講演会の開催

プロジェクトの実例、諸問題に関する講演会を会場及びリモートにて企画・実施(年 2 回)する。

② 支部役員会の開催

毎月 1 回役員会を開催する。

③ 事業の効率的推進のための支部組織強化と編成

役員の適正配置の検討、幹事の役割分担による実践活動の活性化を行う。

④ CM 普及活動推進

各自治体への普及活動、各事業の新聞・地域経済誌やホームページ等による情報発信を行う。

建政部や他の関連団体への PR 及び地域建築業界 8 団体共催の活動への参画を行う。

設計会社のセカンドビジネスとして CM 挑戦を促す。発注者側にも CM 業務を理解させて CM での発注を選択して頂けるように活動を行う。

⑤ 役員会等の開催

役員会及び以下の組織で活動する。

事務局・事務局長、普及広報グループ、事業グループ、資格試験グループ、会員サービスグループ、調査研究グループ

⑥ WEB セミナーの参加

CMAJ フォーラム委員会や CM スクール委員会で行っている WEB セミナーなどに参加し、知識の共有を図る

⑦ 自治体向け CM セミナーの開催

年 1 回以上、九州県内の地方自治体へリモート参加も可能な CM セミナーを企画し実施を行う。

また、普及委員会と連携してセミナー参加者の動員が増えるように九州支部で協力できる体制をつくる。

⑧ CM 業務の支援

会員が獲得した CM 業務を支援する。

5. 北信越支部

支部長 堂田 重明

1) 活動方針

社会に信頼される CM を基本に、発注者にはパートナーとして頼られる CM を目指す。自治体を始め、発注者側に理解と認識を深めてもらえるようなセミナーの開催など、普及活動を進める。また、北信越地方の関連業界にも働きかけ、CM への理解と認知を求める。

2) 活動計画

① 自治体への PR

・昨年度に引き続き、年に 2 回、自治体への訪問を行う。

・自治体向け CM セミナーの PR を行い、自治体の参加者の増加を目指す。(できるだけ対面での参加者)

② 社会への CM の認知度を高める。

- ・設計事務所との連携→これからのサイドビジネスとしての理解を進める。
- ・いまだ反発のある地方のゼネコンに、CMへのさらなる理解を求め、コンセンサスを得るよう努める。

③ 一般社会への PR

- ・マスコミの活用→セミナーや行事の開催を地方新聞や業界紙に取り上げてもらう。
- ・各種団体との意見交換→設計三会、建設業界、経済界等

④ 会員増強と認知度の UP

- ・数値目標を定め、役員が一丸となって会員増強に努める。
- ・会員が増加することによって、CMへの理解が深まり、認知度が高くなる。

6. 中国四国支部

支部長 大旗 祥

1) 活動方針

地方自治体を中心に CM 業務の更なる啓蒙と普及活動を実施し、CM業務の地産地消の機会を得ることを目指す。まずは山陽地域を中心に会員の増強活動と CCMJ 資格者の増員を図り、会員相互の一層の連携により中国四国支部の活動のベースを築くことを活動の軸とする。

2) 活動計画

以下の行事を本部各委員会と連携した活動により展開する。

① 講演会・研修会等の開催

支部エリア内の CM 事例紹介を基本とした支部主催の講演会を年 2 回開催するとともに、本部と連携および WEB 形式の利用により講演内容の全国配信を実施する。

② CM 普及活動推進（自治体）

支部エリア内の CM 業務導入実績のある自治体を訪問し、導入による効果や成果等のヒアリングを行い、事例による効果を踏まえた上で、導入経験のない自治体に CM 業務を説明理解いただき、CM 発注に繋がるよう啓蒙活動を行う。

③ CM 普及活動推進（建築業界）

地域の建築業界団体と協力し、業界内での CM 業務への理解を深め、CM への関心を高めることを目指す。地域の設計事務所などへ資格試験の案内を実施する。継続して地域の業界新聞などを通じ支部活動をアピールする。

④ CM 普及活動推進（産学連携）

広島工業大学との産学連携へのきっかけをつくり、先生方との連携、学生へアピールとなる活動の検討を行う。

⑤ CM 普及活動推進（支部組織）

九州支部と相談し、現在九州支部に所属する山口県の中国四国支部への移籍を検討する。併せて山陽地域（広島、岡山、山口）において支部活動の中心となる会員の勧誘、発掘を行う。

⑥ 役員会の開催

役員会は 2 ヶ月に 1 度以上の頻度で適宜開催し、それまで活動状況の報告、その後の活動計画について議論を行い、上記計画の進捗をフォローする。

第 1 号議案 昨年度の収支決算案

次頁以降に、2022 年度収支決算案を以下の通り提出する。

1. 財務諸表

貸借対照表
正味財産増減計算書
財産目録
財務諸表に対する注記

2. 収支計算書

収支計算書
収支計算書に対する注記

3. 報告書

決算書類作成報告書
監査報告書

貸借対照表

2023年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,484,753	48,210,209	2,274,544
未収会費	1,088,000	1,296,000	△ 208,000
未収入金	79,200	69,300	9,900
前払金	593,844	641,224	△ 47,380
貯蔵品	5,756,946	3,382,487	2,374,459
流動資産合計	58,002,743	53,599,220	4,403,523
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	4,310,000	3,861,000	449,000
特定積立金	19,781,668	22,781,668	△ 3,000,000
特定資産合計	24,091,668	26,642,668	△ 2,551,000
(3) その他固定資産			
器具備品	5,042	10,082	△ 5,040
ソフトウェア	2,967,683	4,090,475	△ 1,122,792
敷金	1,595,070	1,595,070	0
その他固定資産合計	4,567,795	5,695,627	△ 1,127,832
固定資産合計	28,659,463	32,338,295	△ 3,678,832
資産合計	86,662,206	85,937,515	724,691
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	316,210	732,026	△ 415,816
前受金	108,000	72,000	36,000
預り金	298,987	194,745	104,242
仮受金	7,730	5,190	2,540
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	214,100	1,267,800	△ 1,053,700
流動負債合計	1,015,027	2,341,761	△ 1,326,734
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,310,000	3,861,000	449,000
固定負債合計	4,310,000	3,861,000	449,000
負債合計	5,325,027	6,202,761	△ 877,734
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	19,781,668	22,781,668	△ 3,000,000
正味財産合計	81,337,179	79,734,754	1,602,425
負債及び正味財産合計	86,662,206	85,937,515	724,691

正味財産増減計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収入	26,558,000	24,956,000	1,602,000
本部	26,558,000	24,956,000	1,602,000
会費収入	26,558,000	24,956,000	1,602,000
事業者名簿管理収入	285,000	273,000	12,000
本部	285,000	273,000	12,000
事業者名簿管理収入	285,000	273,000	12,000
事業収益	28,931,193	28,269,467	661,726
資格試験	13,960,968	13,719,024	241,944
受験料収入	12,662,968	12,036,024	626,944
登録料収入	1,298,000	1,683,000	△ 385,000
CMスクール	6,282,778	6,520,610	△ 237,832
受講料収入	6,282,778	6,520,610	△ 237,832
CMA Jフォーラム	530,000	1,460,000	△ 930,000
受講料収入	530,000	1,460,000	△ 930,000
ガイドブック	2,180,620	2,070,900	109,720
出版収入	2,180,620	2,070,900	109,720
約款解説書	203,190	181,500	21,690
出版収入	203,190	181,500	21,690
CPD研修委員会	3,407,800	3,256,850	150,950
登録料収入	547,800	506,850	40,950
受講料収入	2,860,000	2,750,000	110,000
CM選奨審査委員会	375,330	450,000	△ 74,670
参加費収入	375,330	450,000	△ 74,670
普及委員会	125,000	0	125,000
参加費収入	125,000	0	125,000
契約約款委員会	182,780	237,600	△ 54,820
出版収入	182,780	237,600	△ 54,820
国際委員会	304,000	0	304,000
参加費収入	304,000	0	304,000
東北支部	54,000	0	54,000
参加費収入	54,000	0	54,000
東海支部	177,419	0	177,419
受講料収入	177,419	0	177,419
北信越支部	579,458	0	579,458
受講料収入	256,458	0	256,458
参加費収入	323,000	0	323,000
関西支部	307,405	372,983	△ 65,578
受講料収入	290,399	324,033	△ 33,634
出版収入	17,006	48,950	△ 31,944
九州支部	195,445	0	195,445
受講料収入	195,445	0	195,445
中国四国支部	65,000	0	65,000
参加費収入	65,000	0	65,000
雑収益	967,696	788,284	179,412
本部	928	45,228	△ 44,300
受取利息収入	36	30	6
雑収入	892	45,198	△ 44,306
資格試験	476,110	315,880	160,230
雑収入	476,110	315,880	160,230
機関誌委員会	490,600	427,110	63,490
雑収入	490,600	427,110	63,490
東北支部	10	4	6
受取利息収入	10	4	6

科 目	当年度	前年度	増 減
東海支部	5	4	1
受取利息収入	5	4	1
北信越支部	4	5	△ 1
受取利息収入	4	5	△ 1
関西支部	32	45	△ 13
受取利息収入	32	45	△ 13
九州支部	7	8	△ 1
受取利息収入	7	8	△ 1
経常収益計	56,741,889	54,286,751	2,455,138
(2) 経常費用			
事業費	45,900,300	36,775,901	9,124,399
資格試験	10,636,415	8,014,024	2,622,391
給料手当	2,356,895	2,192,095	164,800
退職給付費用	83,236	76,880	6,356
福利厚生費	255,344	337,581	△ 82,237
会議費	32,252	39,551	△ 7,299
会場費	331,100	1,465,095	△ 1,133,995
旅費交通費	0	56,070	△ 56,070
通信運搬費	121,624	861,939	△ 740,315
消耗品費	29,046	34,062	△ 5,016
印刷製本費	151,769	483,689	△ 331,920
光熱水料費	24,553	23,195	1,358
地代家賃	780,641	734,106	46,535
諸謝金	1,200,000	1,641,107	△ 441,107
委託費	5,255,721	30,000	5,225,721
支払手数料	14,234	38,654	△ 24,420
CMスクール	1,207,929	1,965,571	△ 757,642
給料手当	267,662	537,647	△ 269,985
退職給付費用	9,452	18,856	△ 9,404
福利厚生費	28,998	82,797	△ 53,799
会議費	7,004	6,500	504
会場費	0	208,000	△ 208,000
旅費交通費	30,000	60,860	△ 30,860
通信運搬費	16,250	540	15,710
印刷製本費	13,671	0	13,671
光熱水料費	2,788	5,689	△ 2,901
地代家賃	88,654	180,051	△ 91,397
諸謝金	315,000	415,000	△ 100,000
委託費	20,000	0	20,000
支払手数料	408,450	449,631	△ 41,181
CMA J フォーラム	240,794	916,535	△ 675,741
給料手当	53,357	250,702	△ 197,345
退職給付費用	1,884	8,792	△ 6,908
福利厚生費	5,780	38,608	△ 32,828
会議費	0	800	△ 800
会場費	0	29,150	△ 29,150
光熱水料費	555	2,652	△ 2,097
地代家賃	17,672	83,957	△ 66,285
諸謝金	80,000	290,000	△ 210,000
支払手数料	81,546	211,874	△ 130,328
ガイドブック	2,658,198	2,497,202	160,996
給料手当	589,022	683,062	△ 94,040
退職給付費用	20,813	23,966	△ 3,153
福利厚生費	63,825	105,198	△ 41,373
印刷製本費	919,778	947,157	△ 27,379
光熱水料費	6,147	7,236	△ 1,089
地代家賃	195,103	228,757	△ 33,654
諸謝金	0	167,561	△ 167,561
委託費	856,998	327,841	529,157
支払手数料	6,512	6,424	88

科 目	当年度	前年度	増 減
約款解説書	163,246	231,416	△ 68,170
給料手当	36,173	63,300	△ 27,127
退職給付費用	1,277	2,220	△ 943
福利厚生費	3,919	9,748	△ 5,829
印刷製本費	13,086	33,723	△ 20,637
光熱水料費	376	669	△ 293
地代家賃	11,981	21,198	△ 9,217
諸謝金	3,467	8,933	△ 5,466
委託費	92,959	91,603	1,356
支払手数料	8	22	△ 14
総会	1,173,463	917,593	255,870
給料手当	260,025	250,992	9,033
退職給付費用	9,183	8,802	381
福利厚生費	28,170	38,652	△ 10,482
会場費	176,000	176,000	0
通信運搬費	369,594	146,811	222,783
消耗品費	1,914	2,552	△ 638
印刷製本費	239,085	206,085	33,000
光熱水料費	2,708	2,655	53
地代家賃	86,124	84,054	2,070
支払手数料	660	990	△ 330
交流委員会	2,213,399	0	2,213,399
給料手当	490,461	0	490,461
退職給付費用	17,321	0	17,321
福利厚生費	53,136	0	53,136
会場費	106,150	0	106,150
通信運搬費	203	0	203
印刷製本費	4,950	0	4,950
光熱水料費	5,109	0	5,109
地代家賃	162,448	0	162,448
宣伝広報費	1,369,727	0	1,369,727
支払手数料	3,894	0	3,894
広報委員会	1,998,227	986,342	1,011,885
給料手当	442,782	269,797	172,985
退職給付費用	15,637	9,462	6,175
福利厚生費	47,970	41,548	6,422
会場費	16,500	0	16,500
印刷製本費	21,956	0	21,956
光熱水料費	4,612	2,854	1,758
地代家賃	146,656	90,351	56,305
委託費	1,298,000	568,700	729,300
支払手数料	4,114	3,630	484
国内調査研究委員会	24,858	22,917	1,941
給料手当	5,508	6,269	△ 761
退職給付費用	194	219	△ 25
福利厚生費	596	965	△ 369
通信運搬費	16,679	13,299	3,380
光熱水料費	57	66	△ 9
地代家賃	1,824	2,099	△ 275
20周年記念事業	0	6,840,792	△ 6,840,792
給料手当	0	1,871,178	△ 1,871,178
退職給付費用	0	65,625	△ 65,625
福利厚生費	0	288,160	△ 288,160
会場費	0	42,350	△ 42,350
旅費交通費	0	28,300	△ 28,300
通信運搬費	0	2,688	△ 2,688
消耗品費	0	6,947	△ 6,947
印刷製本費	0	2,373,800	△ 2,373,800
光熱水料費	0	19,799	△ 19,799
地代家賃	0	626,635	△ 626,635

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	0	194,650	△ 194,650
宣伝広報費	0	1,320,000	△ 1,320,000
支払手数料	0	660	△ 660
保険委員会	40,989	0	40,989
給料手当	9,083	0	9,083
退職給付費用	320	0	320
福利厚生費	984	0	984
会場費	27,500	0	27,500
光熱水料費	94	0	94
地代家賃	3,008	0	3,008
C P D 研修委員会	837,131	824,103	13,028
給料手当	185,498	225,419	△ 39,921
退職給付費用	6,551	7,905	△ 1,354
福利厚生費	20,096	34,714	△ 14,618
会場費	102,300	25,300	77,000
旅費交通費	7,660	0	7,660
通信運搬費	11,088	8,484	2,604
印刷製本費	141,867	144,210	△ 2,343
光熱水料費	1,932	2,385	△ 453
地代家賃	61,439	75,490	△ 14,051
諸謝金	160,000	160,000	0
支払手数料	138,700	140,196	△ 1,496
C M 選奨審査委員会	2,016,008	1,466,430	549,578
給料手当	446,722	401,116	45,606
退職給付費用	15,776	14,067	1,709
福利厚生費	48,397	61,771	△ 13,374
会議費	2,960	1,000	1,960
会場費	68,200	85,250	△ 17,050
旅費交通費	34,150	0	34,150
通信運搬費	1,954	3,336	△ 1,382
消耗品費	92,876	92,632	244
印刷製本費	403,803	382,107	21,696
光熱水料費	4,653	4,244	409
地代家賃	147,961	134,329	13,632
諸謝金	734,894	280,000	454,894
支払手数料	13,662	6,578	7,084
普及委員会	3,889,668	1,568,337	2,321,331
給料手当	861,901	428,991	432,910
退職給付費用	30,439	15,045	15,394
福利厚生費	93,377	66,064	27,313
会場費	155,100	206,965	△ 51,865
旅費交通費	2,247,228	664,699	1,582,529
通信運搬費	153,780	19,560	134,220
印刷製本費	8,250	13,046	△ 4,796
光熱水料費	8,978	4,539	4,439
地代家賃	285,475	143,664	141,811
支払手数料	45,140	5,764	39,376
C M ア ソ シ エ イ ト 委員会	1,123,310	550,747	572,563
給料手当	248,911	150,647	98,264
退職給付費用	8,790	5,283	3,507
福利厚生費	26,966	23,199	3,767
会議費	52,706	0	52,706
会場費	15,950	0	15,950
旅費交通費	194,500	0	194,500
通信運搬費	67,512	66,000	1,512
消耗品費	1,045	0	1,045
印刷製本費	22,000	0	22,000
光熱水料費	2,593	1,594	999
地代家賃	82,443	50,450	31,993
諸謝金	200,090	20,000	180,090

科 目	当年度	前年度	増 減
宣伝広報費	0	55,000	△ 55,000
委託費	198,000	176,000	22,000
支払手数料	1,804	2,574	△ 770
機関誌委員会	5,048,165	5,482,908	△ 434,743
給料手当	1,118,609	1,499,753	△ 381,144
退職給付費用	39,505	52,598	△ 13,093
福利厚生費	121,189	230,960	△ 109,771
会場費	12,100	11,000	1,100
通信運搬費	461,148	579,429	△ 118,281
印刷製本費	2,772,000	2,523,400	248,600
光熱水料費	11,653	15,869	△ 4,216
地代家賃	370,501	502,249	△ 131,748
委託費	139,150	66,000	73,150
支払手数料	2,310	1,650	660
契約約款委員会	1,017,157	2,139	1,015,018
給料手当	225,389	585	224,804
退職給付費用	7,959	20	7,939
福利厚生費	24,418	90	24,328
消耗品費	2,621	1,242	1,379
印刷製本費	129,770	0	129,770
光熱水料費	2,348	6	2,342
地代家賃	74,652	196	74,456
諸謝金	550,000	0	550,000
国際委員会	741,185	172,336	568,849
給料手当	164,237	47,140	117,097
退職給付費用	5,800	1,653	4,147
福利厚生費	17,793	7,259	10,534
会議費	99,440	0	99,440
会場費	270,050	100,000	170,050
印刷製本費	495	0	495
光熱水料費	1,710	498	1,212
地代家賃	54,398	15,786	38,612
諸謝金	100,000	0	100,000
支払手数料	27,262	0	27,262
東北支部	2,755,407	948,443	1,806,964
給料手当	610,563	259,430	351,133
退職給付費用	21,562	9,098	12,464
福利厚生費	66,148	39,952	26,196
会議費	496	280	216
会場費	95,070	9,380	85,690
旅費交通費	118,980	800	118,180
通信運搬費	125,811	103,510	22,301
消耗什器備品費	135,182	27,535	107,647
光熱水料費	58,742	42,586	16,156
地代家賃	558,628	443,280	115,348
諸謝金	934,005	0	934,005
支払手数料	10,640	592	10,048
雑費	19,580	12,000	7,580
東海支部	804,838	787,657	17,181
給料手当	178,342	215,450	△ 37,108
退職給付費用	6,298	7,556	△ 1,258
福利厚生費	19,321	33,179	△ 13,858
会場費	18,900	3,300	15,600
旅費交通費	15,460	840	14,620
通信運搬費	89,588	61,852	27,736
消耗什器備品費	575	0	575
消耗品費	0	1,640	△ 1,640
光熱水料費	1,857	2,279	△ 422
地代家賃	181,289	194,371	△ 13,082
諸謝金	25,000	0	25,000

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	600	0	600
委託費	264,000	264,000	0
支払手数料	3,058	2,640	418
雑費	550	550	0
北信越支部	3,768,943	419,870	3,349,073
給料手当	835,150	114,848	720,302
退職給付費用	29,494	4,027	25,467
福利厚生費	90,479	17,686	72,793
会議費	408,755	0	408,755
会場費	62,410	0	62,410
旅費交通費	863,424	75,280	788,144
通信運搬費	21,347	46,210	△ 24,863
印刷製本費	435,840	55,000	380,840
光熱水料費	8,700	1,215	7,485
地代家賃	276,615	38,461	238,154
諸謝金	645,946	0	645,946
委託費	50,000	50,000	0
雑費	40,783	17,143	23,640
関西支部	1,204,929	1,530,267	△ 325,338
給料手当	266,997	418,578	△ 151,581
退職給付費用	9,429	14,680	△ 5,251
福利厚生費	28,926	64,460	△ 35,534
会議費	168,140	123,992	44,148
会場費	205,826	179,050	26,776
旅費交通費	73,760	1,000	72,760
通信運搬費	95,535	95,382	153
印刷製本費	41,192	87,383	△ 46,191
光熱水料費	2,781	4,429	△ 1,648
地代家賃	88,433	140,176	△ 51,743
諸謝金	215,161	360,552	△ 145,391
租税公課	4	4	0
支払手数料	8,745	9,405	△ 660
雑費	0	31,176	△ 31,176
九州支部	1,887,194	630,272	1,256,922
給料手当	418,178	172,400	245,778
退職給付費用	14,768	6,046	8,722
福利厚生費	45,305	26,549	18,756
会議費	25,846	15,400	10,446
会場費	319,639	0	319,639
旅費交通費	356,914	15,200	341,714
通信運搬費	106,773	109,380	△ 2,607
消耗什器備品費	75,474	0	75,474
消耗品費	33,000	41,559	△ 8,559
印刷製本費	23,210	2,200	21,010
光熱水料費	4,356	1,824	2,532
地代家賃	138,507	57,734	80,773
諸謝金	128,074	0	128,074
委託費	180,000	180,000	0
支払手数料	7,150	1,980	5,170
雑費	10,000	0	10,000
中国四国支部	448,847	0	448,847
給料手当	99,459	0	99,459
退職給付費用	3,512	0	3,512
福利厚生費	10,775	0	10,775
会場費	186,910	0	186,910
通信運搬費	10,332	0	10,332
消耗什器備品費	7,150	0	7,150
印刷製本費	79,461	0	79,461
光熱水料費	1,036	0	1,036
地代家賃	32,942	0	32,942

科 目	当年度	前年度	増 減
宣伝広報費	16,670	0	16,670
雑費	600	0	600
管理費	9,239,164	10,519,982	△ 1,280,818
本部	9,239,164	10,519,982	△ 1,280,818
給料手当	2,542,731	2,514,850	27,881
顧問料	550,000	550,000	0
退職給付費用	89,800	88,200	1,600
福利厚生費	275,479	387,285	△ 111,806
会議費	0	18,150	△ 18,150
会場費	96,800	40,150	56,650
旅費交通費	10,279	7,846	2,433
通信運搬費	862,502	1,153,374	△ 290,872
減価償却費	1,127,832	1,047,532	80,300
消耗品費	67,572	52,420	15,152
印刷製本費	435,638	447,032	△ 11,394
光熱水料費	26,490	26,611	△ 121
地代家賃	842,194	842,194	0
リース料	183,900	397,200	△ 213,300
諸謝金	264,000	264,000	0
租税公課	930,004	1,347,804	△ 417,800
委託費	16,500	64,900	△ 48,400
支払手数料	189,388	274,868	△ 85,480
雑費	296,055	447,566	△ 151,511
退会者未収会費損	432,000	548,000	△ 116,000
経常費用計	55,139,464	47,295,883	7,843,581
評価損益等調整前当期経常増減額	1,602,425	6,990,868	△ 5,388,443
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,602,425	6,990,868	△ 5,388,443
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,602,425	6,990,868	△ 5,388,443
一般正味財産期首残高	79,734,754	72,743,886	6,990,868
一般正味財産期末残高	81,337,179	79,734,754	1,602,425
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	81,337,179	79,734,754	1,602,425

財産目録

2023年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,057,253		
	預金	振替貯金			42,324,866	
		会費			4,399,410	
		資格試験			12,968,568	
		CMスクール			18,041,606	
		ガイドブック			6,915,282	
		普通預金			7,102,634	
		本部			2,364,452	
		東北支部			193,352	
		東海支部			552,227	
		北信越支部			53,945	
	関西支部			3,383,458		
	九州支部			291,323		
中国四国支部		263,877				
未収会費			1,088,000			
未収入金			79,200			
本部			79,200			
前払金			593,844			
貯蔵品			5,756,946			
流動資産合計				58,002,743		
(固定資産)	特定資産	退職給付引当預金		4,310,000		
		特定積立金		19,781,668		
		CM普及資金積立金		3,761,668		
		CM教育養成資金積立金		5,020,000		
		資格・試験整備資金積立金		11,000,000		
	その他固定資産	器具備品		5,042		
		ソフトウェア		2,967,683		
		敷金		1,595,070		
		固定資産合計				28,659,463
		資産合計				86,662,206
(流動負債)	未払金			316,210		
	前受金			108,000		
	預り金			298,987		
	報酬・料金			114,293		
	給与			74,230		
	地方			20,700		
	健保年金			89,764		
	仮受金			7,730		
	未払法人税等			70,000		
	未払消費税等			214,100		
流動負債合計				1,015,027		
(固定負債)	退職給付引当金			4,310,000		
固定負債合計				4,310,000		
負債合計				5,325,027		
正味財産				81,337,179		

財務諸表に対する注記

2023年3月31日

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている
- (3) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 定額法によっている
器具備品 定率法によっている
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額の範囲内で計上している
- (5) 消費税の会計処理
税込み方法によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	なし			なし
特定資産				
退職給付引当預金	3,861,000	449,000	0	4,310,000
CM普及資金積立金	6,761,668	0	3,000,000	3,761,668
CM教育養成資金積立金	5,020,000	0	0	5,020,000
資格・試験整備資金積立金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	26,642,668	449,000	3,000,000	24,091,668

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	なし			
特定資産				
退職給付引当預金	4,310,000	0	0	4,310,000
CM普及資金積立金	3,761,668	0	3,761,668	0
CM教育養成資金積立金	5,020,000	0	5,020,000	0
資格・試験整備資金積立金	11,000,000	0	11,000,000	0
合計	24,091,668	0	19,781,668	4,310,000

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	5,613,960	2,646,277	2,967,683
器具備品	880,950	875,908	5,042
合計	6,494,910	3,522,185	2,972,725

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし

収支計算書

2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	25,220,000	26,558,000	△ 1,338,000
本部	25,220,000	26,558,000	△ 1,338,000
会費収入	25,220,000	26,558,000	△ 1,338,000
事業者名簿管理収入	285,000	285,000	0
本部	285,000	285,000	0
事業者名簿管理収入	285,000	285,000	0
事業収入	27,638,000	28,931,193	△ 1,293,193
資格試験	13,900,000	13,960,968	△ 60,968
受験料収入	12,100,000	12,662,968	△ 562,968
登録料収入	1,800,000	1,298,000	502,000
CMスクール	5,325,000	6,282,778	△ 957,778
受講料収入	5,325,000	6,282,778	△ 957,778
CMA Jフォーラム	1,200,000	530,000	670,000
受講料収入	1,200,000	530,000	670,000
ガイドブック	2,050,000	2,180,620	△ 130,620
出版収入	2,050,000	2,180,620	△ 130,620
約款解説書	275,000	203,190	71,810
出版収入	275,000	203,190	71,810
交流委員会	150,000	0	150,000
参加費収入	150,000	0	150,000
CPD研修委員会	2,660,000	3,407,800	△ 747,800
登録料収入	660,000	547,800	112,200
受講料収入	2,000,000	2,860,000	△ 860,000
CM選奨審査委員会	425,000	375,330	49,670
参加費収入	425,000	375,330	49,670
普及委員会	0	125,000	△ 125,000
契約約款委員会	100,000	182,780	△ 82,780
出版収入	100,000	182,780	△ 82,780
国際委員会	0	304,000	△ 304,000
参加費収入	0	304,000	△ 304,000
東北支部	300,000	54,000	246,000
受講料収入	200,000	0	200,000
参加費収入	100,000	54,000	46,000
東海支部	130,000	177,419	△ 47,419
受講料収入	100,000	177,419	△ 77,419
参加費収入	30,000	0	30,000
北信越支部	300,000	579,458	△ 279,458
受講料収入	150,000	168,458	△ 18,458
参加費収入	150,000	411,000	△ 261,000
関西支部	663,000	307,405	355,595
受講料収入	615,000	290,399	324,601
出版収入	48,000	17,006	30,994
九州支部	160,000	195,445	△ 35,445
受講料収入	80,000	195,445	△ 115,445
参加費収入	80,000	0	80,000
中国四国支部	0	65,000	△ 65,000
雑収入	600,000	967,696	△ 367,696
本部	0	928	△ 928
受取利息収入	0	36	△ 36
雑収入	0	892	△ 892
資格試験	200,000	476,110	△ 276,110
雑収入	200,000	476,110	△ 276,110
機関誌委員会	400,000	490,600	△ 90,600
雑収入	400,000	490,600	△ 90,600

科 目	予算額	決算額	差 異
東北支部	0	10	△ 10
受取利息収入	0	10	△ 10
東海支部	0	5	△ 5
受取利息収入	0	5	△ 5
北信越支部	0	4	△ 4
受取利息収入	0	4	△ 4
関西支部	0	32	△ 32
受取利息収入	0	32	△ 32
九州支部	0	7	△ 7
受取利息収入	0	7	△ 7
事業活動収入計	53,743,000	56,741,889	△ 2,998,889
2. 事業活動支出			
事業費支出	36,429,000	48,274,759	△ 11,845,759
資格試験	6,680,000	10,636,415	△ 3,956,415
給料手当	0	2,356,895	△ 2,356,895
退職給付費用	0	83,236	△ 83,236
福利厚生費	0	255,344	△ 255,344
会議費	100,000	32,252	67,748
会場費	0	331,100	△ 331,100
通信運搬費	0	121,624	△ 121,624
消耗品費	0	29,046	△ 29,046
印刷製本費	0	151,769	△ 151,769
光熱水料費	0	24,553	△ 24,553
地代家賃	0	780,641	△ 780,641
諸謝金	2,000,000	1,200,000	800,000
委託費	4,540,000	5,255,721	△ 715,721
支払手数料	40,000	14,234	25,766
CMスクール	1,065,000	1,207,929	△ 142,929
給料手当	140,000	267,662	△ 127,662
退職給付費用	0	9,452	△ 9,452
福利厚生費	0	28,998	△ 28,998
会議費	8,000	7,004	996
旅費交通費	90,000	30,000	60,000
通信運搬費	0	16,250	△ 16,250
消耗品費	40,000	0	40,000
印刷製本費	50,000	13,671	36,329
光熱水料費	0	2,788	△ 2,788
地代家賃	0	88,654	△ 88,654
諸謝金	368,000	315,000	53,000
委託費	0	20,000	△ 20,000
支払手数料	369,000	408,450	△ 39,450
CMA J フォーラム	361,000	240,794	120,206
給料手当	0	53,357	△ 53,357
退職給付費用	0	1,884	△ 1,884
福利厚生費	0	5,780	△ 5,780
光熱水料費	0	555	△ 555
地代家賃	0	17,672	△ 17,672
諸謝金	176,000	80,000	96,000
委託費	180,000	0	180,000
支払手数料	5,000	81,546	△ 76,546
ガイドブック	3,486,000	4,069,320	△ 583,320
給料手当	0	589,022	△ 589,022
退職給付費用	0	20,813	△ 20,813
福利厚生費	0	63,825	△ 63,825
印刷製本費	3,050,000	2,330,900	719,100
光熱水料費	0	6,147	△ 6,147
地代家賃	0	195,103	△ 195,103
委託費	430,000	856,998	△ 426,998
支払手数料	6,000	6,512	△ 512
約款解説書	127,000	146,685	△ 19,685

科 目	予算額	決算額	差 異
給料手当	0	36,173	△ 36,173
退職給付費用	0	1,277	△ 1,277
福利厚生費	0	3,919	△ 3,919
光熱水料費	0	376	△ 376
地代家賃	0	11,981	△ 11,981
委託費	127,000	92,959	34,041
総会	571,000	1,173,463	△ 602,463
給料手当	0	260,025	△ 260,025
退職給付費用	0	9,183	△ 9,183
福利厚生費	0	28,170	△ 28,170
会場費	180,000	176,000	4,000
通信運搬費	170,000	369,594	△ 199,594
消耗品費	0	1,914	△ 1,914
印刷製本費	220,000	239,085	△ 19,085
光熱水料費	0	2,708	△ 2,708
地代家賃	0	86,124	△ 86,124
支払手数料	1,000	660	340
交流委員会	1,450,000	2,213,399	△ 763,399
給料手当	0	490,461	△ 490,461
退職給付費用	0	17,321	△ 17,321
福利厚生費	0	53,136	△ 53,136
会議費	30,000	0	30,000
会場費	200,000	106,150	93,850
旅費交通費	100,000	0	100,000
通信運搬費	0	203	△ 203
消耗品費	30,000	0	30,000
印刷製本費	0	4,950	△ 4,950
光熱水料費	0	5,109	△ 5,109
地代家賃	0	162,448	△ 162,448
諸謝金	60,000	0	60,000
宣伝広報費	1,000,000	1,369,727	△ 369,727
支払手数料	0	3,894	△ 3,894
雑費	30,000	0	30,000
広報委員会	1,900,000	1,998,227	△ 98,227
給料手当	0	442,782	△ 442,782
退職給付費用	0	15,637	△ 15,637
福利厚生費	0	47,970	△ 47,970
会場費	0	16,500	△ 16,500
印刷製本費	0	21,956	△ 21,956
光熱水料費	0	4,612	△ 4,612
地代家賃	0	146,656	△ 146,656
委託費	1,900,000	1,298,000	602,000
支払手数料	0	4,114	△ 4,114
国内調査研究委員会	15,000	24,858	△ 9,858
給料手当	0	5,508	△ 5,508
退職給付費用	0	194	△ 194
福利厚生費	0	596	△ 596
通信運搬費	15,000	16,679	△ 1,679
光熱水料費	0	57	△ 57
地代家賃	0	1,824	△ 1,824
保険委員会	0	40,989	△ 40,989
給料手当	0	9,083	△ 9,083
退職給付費用	0	320	△ 320
福利厚生費	0	984	△ 984
会場費	0	27,500	△ 27,500
光熱水料費	0	94	△ 94
地代家賃	0	3,008	△ 3,008
C P D 研修委員会	640,000	837,131	△ 197,131
給料手当	0	185,498	△ 185,498
退職給付費用	0	6,551	△ 6,551

科 目	予算額	決算額	差 異
福利厚生費	0	20,096	△ 20,096
会場費	100,000	102,300	△ 2,300
旅費交通費	60,000	7,660	52,340
通信運搬費	20,000	11,088	8,912
消耗品費	10,000	0	10,000
印刷製本費	120,000	141,867	△ 21,867
光熱水料費	0	1,932	△ 1,932
地代家賃	0	61,439	△ 61,439
諸謝金	190,000	160,000	30,000
支払手数料	140,000	138,700	1,300
CM選奨審査委員会	1,200,000	2,016,008	△ 816,008
給料手当	0	446,722	△ 446,722
退職給付費用	0	15,776	△ 15,776
福利厚生費	0	48,397	△ 48,397
会議費	4,000	2,960	1,040
会場費	87,000	68,200	18,800
旅費交通費	0	34,150	△ 34,150
通信運搬費	10,000	1,954	8,046
消耗品費	87,000	92,876	△ 5,876
印刷製本費	400,000	403,803	△ 3,803
光熱水料費	0	4,653	△ 4,653
地代家賃	0	147,961	△ 147,961
諸謝金	600,000	734,894	△ 134,894
支払手数料	12,000	13,662	△ 1,662
普及委員会	2,970,000	3,889,668	△ 919,668
給料手当	0	861,901	△ 861,901
退職給付費用	0	30,439	△ 30,439
福利厚生費	0	93,377	△ 93,377
会場費	750,000	155,100	594,900
旅費交通費	1,100,000	2,247,228	△ 1,147,228
通信運搬費	720,000	153,780	566,220
印刷製本費	300,000	8,250	291,750
光熱水料費	0	8,978	△ 8,978
地代家賃	0	285,475	△ 285,475
諸謝金	100,000	0	100,000
支払手数料	0	45,140	△ 45,140
CMアソシエイト委員会	1,010,000	1,123,310	△ 113,310
給料手当	0	248,911	△ 248,911
退職給付費用	0	8,790	△ 8,790
福利厚生費	0	26,966	△ 26,966
会議費	50,000	52,706	△ 2,706
会場費	60,000	15,950	44,050
旅費交通費	400,000	194,500	205,500
通信運搬費	100,000	67,512	32,488
消耗品費	0	1,045	△ 1,045
印刷製本費	50,000	22,000	28,000
光熱水料費	0	2,593	△ 2,593
地代家賃	0	82,443	△ 82,443
諸謝金	100,000	200,090	△ 100,090
宣伝広報費	100,000	0	100,000
委託費	0	198,000	△ 198,000
支払手数料	0	1,804	△ 1,804
雑費	150,000	0	150,000
機関誌委員会	3,300,000	5,048,165	△ 1,748,165
給料手当	0	1,118,609	△ 1,118,609
退職給付費用	0	39,505	△ 39,505
福利厚生費	0	121,189	△ 121,189
会場費	0	12,100	△ 12,100
通信運搬費	500,000	461,148	38,852
印刷製本費	2,500,000	2,772,000	△ 272,000

科 目	予算額	決算額	差 異
光熱水料費	0	11,653	△ 11,653
地代家賃	0	370,501	△ 370,501
委託費	300,000	139,150	160,850
支払手数料	0	2,310	△ 2,310
契約約款委員会	2,200,000	2,006,087	193,913
給料手当	0	225,389	△ 225,389
退職給付費用	0	7,959	△ 7,959
福利厚生費	0	24,418	△ 24,418
消耗品費	0	2,621	△ 2,621
印刷製本費	1,500,000	1,118,700	381,300
光熱水料費	0	2,348	△ 2,348
地代家賃	0	74,652	△ 74,652
諸謝金	700,000	550,000	150,000
We b 委員会	100,000	0	100,000
委託費	100,000	0	100,000
国際委員会	600,000	741,185	△ 141,185
給料手当	0	164,237	△ 164,237
退職給付費用	0	5,800	△ 5,800
福利厚生費	0	17,793	△ 17,793
会議費	100,000	99,440	560
会場費	350,000	270,050	79,950
旅費交通費	100,000	0	100,000
印刷製本費	0	495	△ 495
光熱水料費	0	1,710	△ 1,710
地代家賃	0	54,398	△ 54,398
諸謝金	50,000	100,000	△ 50,000
支払手数料	0	27,262	△ 27,262
東北支部	2,922,000	2,755,407	166,593
給料手当	1,452,000	610,563	841,437
退職給付費用	0	21,562	△ 21,562
福利厚生費	0	66,148	△ 66,148
会議費	20,000	496	19,504
会場費	80,000	95,070	△ 15,070
旅費交通費	700,000	118,980	581,020
通信運搬費	110,000	125,811	△ 15,811
消耗什器備品費	0	135,182	△ 135,182
消耗品費	120,000	0	120,000
光熱水料費	40,000	58,742	△ 18,742
地代家賃	356,000	558,628	△ 202,628
諸謝金	20,000	934,005	△ 914,005
支払手数料	2,000	10,640	△ 8,640
雑費	22,000	19,580	2,420
東海支部	707,000	804,838	△ 97,838
給料手当	0	178,342	△ 178,342
退職給付費用	0	6,298	△ 6,298
福利厚生費	0	19,321	△ 19,321
会議費	50,000	0	50,000
会場費	25,000	18,900	6,100
旅費交通費	110,000	15,460	94,540
通信運搬費	70,000	89,588	△ 19,588
消耗什器備品費	0	575	△ 575
消耗品費	5,000	0	5,000
印刷製本費	5,000	0	5,000
光熱水料費	0	1,857	△ 1,857
地代家賃	132,000	181,289	△ 49,289
諸謝金	35,000	25,000	10,000
租税公課	0	600	△ 600
委託費	264,000	264,000	0
支払手数料	10,000	3,058	6,942
雑費	1,000	550	450

科 目	予算額	決算額	差 異
北信越支部	1,880,000	3,768,943	△ 1,888,943
給料手当	680,000	835,150	△ 155,150
退職給付費用	0	29,494	△ 29,494
福利厚生費	0	90,479	△ 90,479
会議費	120,000	408,755	△ 288,755
会場費	60,000	62,410	△ 2,410
旅費交通費	750,000	863,424	△ 113,424
通信運搬費	50,000	21,347	28,653
印刷製本費	120,000	435,840	△ 315,840
光熱水料費	0	8,700	△ 8,700
地代家賃	0	276,615	△ 276,615
諸謝金	50,000	645,946	△ 595,946
委託費	50,000	50,000	0
雑費	0	40,783	△ 40,783
関西支部	2,401,000	1,195,897	1,205,103
給料手当	0	266,997	△ 266,997
退職給付費用	0	9,429	△ 9,429
福利厚生費	0	28,926	△ 28,926
会議費	270,000	168,140	101,860
会場費	600,000	205,826	394,174
旅費交通費	300,000	73,760	226,240
通信運搬費	94,000	95,535	△ 1,535
消耗品費	5,000	0	5,000
印刷製本費	83,000	32,160	50,840
光熱水料費	0	2,781	△ 2,781
地代家賃	0	88,433	△ 88,433
諸謝金	850,000	215,161	634,839
租税公課	0	4	△ 4
宣伝広報費	15,000	0	15,000
委託費	120,000	0	120,000
支払手数料	8,000	8,745	△ 745
雑費	56,000	0	56,000
九州支部	844,000	1,887,194	△ 1,043,194
給料手当	0	418,178	△ 418,178
退職給付費用	0	14,768	△ 14,768
福利厚生費	0	45,305	△ 45,305
会議費	30,000	25,846	4,154
会場費	0	319,639	△ 319,639
旅費交通費	400,000	356,914	43,086
通信運搬費	120,000	106,773	13,227
消耗什器備品費	0	75,474	△ 75,474
消耗品費	60,000	33,000	27,000
印刷製本費	10,000	23,210	△ 13,210
光熱水料費	0	4,356	△ 4,356
地代家賃	0	138,507	△ 138,507
諸謝金	20,000	128,074	△ 108,074
宣伝広報費	20,000	0	20,000
委託費	180,000	180,000	0
支払手数料	4,000	7,150	△ 3,150
雑費	0	10,000	△ 10,000
中国四国支部	0	448,847	△ 448,847
給料手当	0	99,459	△ 99,459
退職給付費用	0	3,512	△ 3,512
福利厚生費	0	10,775	△ 10,775
会場費	0	186,910	△ 186,910
通信運搬費	0	10,332	△ 10,332
消耗什器備品費	0	7,150	△ 7,150
印刷製本費	0	79,461	△ 79,461
光熱水料費	0	1,036	△ 1,036
地代家賃	0	32,942	△ 32,942

科 目	予算額	決算額	差 異
宣伝広報費	0	16,670	△ 16,670
管理費支出	23,897,000	7,662,332	16,234,668
本部	23,897,000	7,662,332	16,234,668
給料手当	12,746,000	2,542,731	10,203,269
顧問料	550,000	550,000	0
退職給付費用	0	△ 359,200	359,200
福利厚生費	1,455,000	275,479	1,179,521
会議費	120,000	0	120,000
会場費	109,000	96,800	12,200
旅費交通費	20,000	10,279	9,721
通信運搬費	1,203,000	862,502	340,498
消耗品費	60,000	67,572	△ 7,572
印刷製本費	656,000	435,638	220,362
光熱水料費	138,000	26,490	111,510
地代家賃	4,211,000	842,194	3,368,806
リース料	397,000	183,900	213,100
諸謝金	264,000	264,000	0
租税公課	700,000	930,004	△ 230,004
委託費	100,000	16,500	83,500
支払手数料	300,000	189,388	110,612
雑費	268,000	296,055	△ 28,055
退会者未収会費損	600,000	432,000	168,000
事業活動支出計	60,326,000	55,937,091	4,388,909
事業活動収支差額	△ 6,583,000	804,798	△ 7,387,798
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定積立取崩収入	8,000,000	3,000,000	5,000,000
特定積立金取崩収入	8,000,000	3,000,000	5,000,000
投資活動収入計	8,000,000	3,000,000	5,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	449,000	449,000	0
退職給付引当資産取得支出	449,000	449,000	0
投資活動支出計	449,000	449,000	0
投資活動収支差額	7,551,000	2,551,000	5,000,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	968,000	3,355,798	△ 2,387,798
前期繰越収支差額	40,535,896	47,874,972	△ 7,339,076
次期繰越収支差額	41,503,896	51,230,770	△ 9,726,874

収支計算書に対する注記

2023年3月31日

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収入金・前払金・立替金・未払金・前受金・預り金・仮受金・未払法人税等・未払消費税等を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高	備 考
現預金	48,210,209	50,484,753	
未収入金	1,365,300	1,167,200	
前払金	641,224	593,844	
立替金	0	0	
合計	50,216,733	52,245,797	
未払金	732,026	316,210	
前受金	72,000	108,000	
預り金	194,745	298,987	
仮受金	5,190	7,730	
未払法人税等	70,000	70,000	
未払消費税等	1,267,800	214,100	
合計	2,341,761	1,015,027	
次期繰越収支残高	47,874,972	51,230,770	

報 告 書

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会
会 長 川 原 秀 仁 殿

2022年度の決算書類について下記の業務を行なったことを報告します。

記

※決算書類作成支援業務

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

以 上

2023年5月9日

税理士法人 尾澤会計事務所



監査報告書

私たちは、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度における業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第25条に基づき監査を行い、次の通り報告する。

I. 監事の監査の方法及びその内容

- ① 私たちは、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- ② 私たちは、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書の正確性を検討した。

II. 監査意見

- ① 計算書類及び付属明細書は、法令及び定款に従い、本会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- ② 事業報告は、法令及び定款に従い、本会の状況を正しく示しているものと認める。
- ③ 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

2023年5月17日

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

監事 小 笹 徹

監事 坂 本 圭 司

監事 田 中 宣 彰

監事 肥 田 景 明

第3号報告 今年度の収支予算

収 支 予 算 書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

一般会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	27,380,000	25,220,000	2,160,000
本部	27,380,000	25,220,000	2,160,000
会費収入	27,380,000	25,220,000	2,160,000
事業者名簿管理収入	300,000	285,000	15,000
本部	300,000	285,000	15,000
事業者名簿管理収入	300,000	285,000	15,000
事業収入	30,095,000	27,638,000	2,457,000
資格試験	14,000,000	13,900,000	100,000
受験料収入	12,700,000	12,100,000	600,000
登録料収入	1,300,000	1,800,000	△ 500,000
CMスクール	7,013,000	5,325,000	1,688,000
受講料収入	7,013,000	5,325,000	1,688,000
CMA Jフォーラム	1,040,000	1,200,000	△ 160,000
受講料収入	1,040,000	1,200,000	△ 160,000
ガイドブック	1,950,000	2,050,000	△ 100,000
出版収入	1,950,000	2,050,000	△ 100,000
約款解説書	138,000	275,000	△ 137,000
出版収入	138,000	275,000	△ 137,000
総会	250,000	0	250,000
参加費収入	250,000	0	250,000
交流委員会	0	150,000	△ 150,000
参加費収入	0	150,000	△ 150,000
CPD研修委員会	3,100,000	2,660,000	440,000
登録料収入	600,000	660,000	△ 60,000
受講料収入	2,500,000	2,000,000	500,000
CM選奨審査委員会	400,000	425,000	△ 25,000
参加費収入	400,000	425,000	△ 25,000
普及委員会	100,000	0	100,000
参加費収入	100,000	0	100,000
契約約款委員会	175,000	100,000	75,000
出版収入	175,000	100,000	75,000
国際委員会	450,000	0	450,000
参加費収入	450,000	0	450,000
東北支部	300,000	300,000	0
受講料収入	200,000	200,000	0
参加費収入	100,000	100,000	0
東海支部	130,000	130,000	0
受講料収入	100,000	100,000	0
参加費収入	30,000	30,000	0
北信越支部	550,000	300,000	250,000
受講料収入	250,000	150,000	100,000
参加費収入	300,000	150,000	150,000
関西支部	239,000	663,000	△ 424,000
受講料収入	215,000	615,000	△ 400,000
出版収入	24,000	48,000	△ 24,000
九州支部	160,000	160,000	0
受講料収入	80,000	80,000	0
参加費収入	80,000	80,000	0
中国四国支部	100,000	0	100,000
受講料収入	50,000	0	50,000
参加費収入	50,000	0	50,000
雑収入	800,000	600,000	200,000
資格試験	400,000	200,000	200,000
雑収入	400,000	200,000	200,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
機関誌委員会	400,000	400,000	0
雑収入	400,000	400,000	0
事業活動収入計	58,575,000	53,743,000	4,832,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	37,911,000	36,429,000	1,482,000
資格試験	7,000,000	6,680,000	320,000
会議費	35,000	100,000	△ 65,000
会場費	330,000	0	330,000
通信運搬費	125,000	0	125,000
消耗品費	30,000	0	30,000
印刷製本費	260,000	0	260,000
諸謝金	1,200,000	2,000,000	△ 800,000
委託費	5,000,000	4,540,000	460,000
支払手数料	20,000	40,000	△ 20,000
CMスクール	1,720,000	1,065,000	655,000
給料手当	0	140,000	△ 140,000
会議費	19,000	8,000	11,000
会場費	289,000	0	289,000
旅費交通費	120,000	90,000	30,000
消耗品費	40,000	40,000	0
印刷製本費	94,000	50,000	44,000
諸謝金	726,000	368,000	358,000
支払手数料	432,000	369,000	63,000
CMA Jフォーラム	397,000	361,000	36,000
会議費	1,000	0	1,000
会場費	60,000	0	60,000
諸謝金	176,000	176,000	0
委託費	0	180,000	△ 180,000
支払手数料	160,000	5,000	155,000
ガイドブック	376,000	3,486,000	△ 3,110,000
印刷製本費	0	3,050,000	△ 3,050,000
委託費	370,000	430,000	△ 60,000
支払手数料	6,000	6,000	0
約款解説書	90,000	127,000	△ 37,000
委託費	90,000	127,000	△ 37,000
総会	1,172,000	571,000	601,000
会議費	500,000	0	500,000
会場費	200,000	180,000	20,000
通信運搬費	200,000	170,000	30,000
印刷製本費	270,000	220,000	50,000
支払手数料	2,000	1,000	1,000
交流委員会	2,700,000	1,450,000	1,250,000
会議費	30,000	30,000	0
会場費	200,000	200,000	0
旅費交通費	400,000	100,000	300,000
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	40,000	0	40,000
諸謝金	0	60,000	△ 60,000
宣伝広報費	2,000,000	1,000,000	1,000,000
雑費	0	30,000	△ 30,000
広報委員会	1,730,000	1,900,000	△ 170,000
印刷製本費	30,000	0	30,000
委託費	1,700,000	1,900,000	△ 200,000
国内調査研究委員会	17,000	15,000	2,000
通信運搬費	17,000	15,000	2,000
保険委員会	74,000	0	74,000
旅費交通費	72,000	0	72,000
支払手数料	2,000	0	2,000
CPD研修委員会	2,610,000	640,000	1,970,000
会場費	120,000	100,000	20,000
旅費交通費	40,000	60,000	△ 20,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
通信運搬費	20,000	20,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	120,000	120,000	0
諸謝金	160,000	190,000	△ 30,000
委託費	2,000,000	0	2,000,000
支払手数料	140,000	140,000	0
CM選奨審査委員会	1,278,000	1,200,000	78,000
会議費	5,000	4,000	1,000
会場費	58,000	87,000	△ 29,000
旅費交通費	103,000	0	103,000
通信運搬費	0	10,000	△ 10,000
消耗品費	125,000	87,000	38,000
印刷製本費	434,000	400,000	34,000
諸謝金	540,000	600,000	△ 60,000
支払手数料	13,000	12,000	1,000
普及委員会	3,050,000	2,970,000	80,000
会場費	500,000	750,000	△ 250,000
旅費交通費	2,100,000	1,100,000	1,000,000
通信運搬費	50,000	720,000	△ 670,000
印刷製本費	300,000	300,000	0
諸謝金	100,000	100,000	0
CMアソシエイト委員会	1,600,000	1,010,000	590,000
会議費	50,000	50,000	0
会場費	80,000	60,000	20,000
旅費交通費	300,000	400,000	△ 100,000
通信運搬費	70,000	100,000	△ 30,000
印刷製本費	50,000	50,000	0
諸謝金	100,000	100,000	0
宣伝広報費	100,000	100,000	0
委託費	600,000	0	600,000
雑費	250,000	150,000	100,000
機関誌委員会	3,152,000	3,300,000	△ 148,000
通信運搬費	500,000	500,000	0
印刷製本費	2,500,000	2,500,000	0
委託費	150,000	300,000	△ 150,000
支払手数料	2,000	0	2,000
契約約款委員会	0	2,200,000	△ 2,200,000
印刷製本費	0	1,500,000	△ 1,500,000
諸謝金	0	700,000	△ 700,000
IT・デジタル委員会	100,000	100,000	0
委託費	100,000	100,000	0
国際委員会	650,000	600,000	50,000
会議費	100,000	100,000	0
会場費	350,000	350,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
諸謝金	100,000	50,000	50,000
東北支部	2,474,000	2,922,000	△ 448,000
給料手当	0	1,452,000	△ 1,452,000
会議費	20,000	20,000	0
会場費	100,000	80,000	20,000
旅費交通費	620,000	700,000	△ 80,000
通信運搬費	110,000	110,000	0
消耗品費	120,000	120,000	0
光熱水料費	100,000	40,000	60,000
地代家賃	356,000	356,000	0
諸謝金	1,020,000	20,000	1,000,000
支払手数料	6,000	2,000	4,000
雑費	22,000	22,000	0
東海支部	674,000	707,000	△ 33,000
会議費	30,000	50,000	△ 20,000
会場費	30,000	25,000	5,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
旅費交通費	80,000	110,000	△ 30,000
通信運搬費	70,000	70,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
印刷製本費	15,000	5,000	10,000
地代家賃	132,000	132,000	0
諸謝金	35,000	35,000	0
租税公課	2,000	0	2,000
委託費	264,000	264,000	0
支払手数料	10,000	10,000	0
雑費	1,000	1,000	0
北信越支部	2,630,000	1,880,000	750,000
給料手当	0	680,000	△ 680,000
会議費	350,000	120,000	230,000
会場費	70,000	60,000	10,000
旅費交通費	1,700,000	750,000	950,000
通信運搬費	50,000	50,000	0
印刷製本費	350,000	120,000	230,000
諸謝金	50,000	50,000	0
委託費	50,000	50,000	0
雑費	10,000	0	10,000
関西支部	2,301,000	2,401,000	△ 100,000
会議費	272,000	270,000	2,000
会場費	410,000	600,000	△ 190,000
旅費交通費	240,000	300,000	△ 60,000
通信運搬費	94,000	94,000	0
消耗品費	7,000	5,000	2,000
印刷製本費	49,000	83,000	△ 34,000
諸謝金	460,000	850,000	△ 390,000
宣伝広報費	15,000	15,000	0
委託費	720,000	120,000	600,000
支払手数料	8,000	8,000	0
雑費	26,000	56,000	△ 30,000
九州支部	1,286,000	844,000	442,000
会議費	30,000	30,000	0
会場費	300,000	0	300,000
旅費交通費	400,000	400,000	0
通信運搬費	120,000	120,000	0
消耗品費	120,000	60,000	60,000
印刷製本費	30,000	10,000	20,000
諸謝金	80,000	20,000	60,000
宣伝広報費	20,000	20,000	0
委託費	180,000	180,000	0
支払手数料	6,000	4,000	2,000
中国四国支部	830,000	0	830,000
会議費	50,000	0	50,000
会場費	200,000	0	200,000
旅費交通費	100,000	0	100,000
通信運搬費	50,000	0	50,000
消耗品費	50,000	0	50,000
印刷製本費	50,000	0	50,000
諸謝金	100,000	0	100,000
委託費	180,000	0	180,000
雑費	50,000	0	50,000
管理費支出	25,955,000	23,897,000	2,058,000
本部	25,955,000	23,897,000	2,058,000
給料手当	14,816,000	12,746,000	2,070,000
顧問料	550,000	550,000	0
福利厚生費	1,958,000	1,455,000	503,000
会議費	120,000	120,000	0
会場費	91,000	109,000	△ 18,000
旅費交通費	20,000	20,000	0

科目	予算額	前年度予算額	増減
通信運搬費	896,000	1,203,000	△ 307,000
消耗品費	60,000	60,000	0
印刷製本費	564,000	656,000	△ 92,000
光熱水料費	120,000	138,000	△ 18,000
地代家賃	4,211,000	4,211,000	0
リース料	135,000	397,000	△ 262,000
諸謝金	264,000	264,000	0
租税公課	1,300,000	700,000	600,000
委託費	0	100,000	△ 100,000
支払手数料	192,000	300,000	△ 108,000
雑費	158,000	268,000	△ 110,000
退会者未収会費損	500,000	600,000	△ 100,000
事業活動支出計	63,866,000	60,326,000	3,540,000
事業活動収支差額	△ 5,291,000	△ 6,583,000	1,292,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定積立取崩収入	6,000,000	8,000,000	△ 8,000,000
特定積立金取崩収入	6,000,000	8,000,000	△ 8,000,000
投資活動収入計	6,000,000	8,000,000	△ 8,000,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	456,000	449,000	△ 449,000
退職給付引当資産取得支出	456,000	449,000	△ 449,000
投資活動支出計	456,000	449,000	△ 449,000
投資活動収支差額	5,544,000	7,551,000	△ 7,551,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
当期収支差額	253,000	968,000	△ 6,259,000
前期繰越収支差額	41,503,896	40,535,896	△ 40,535,896
次期繰越収支差額	41,756,896	41,503,896	△ 46,794,896

第2号議案 定款改訂の件

理事会において定款第19条、第22条について改訂すべきとの結論を得たので、定款第50条（定款の変更）により、総会に付議する。

改定趣旨

1. 第19条の改訂は、現状実施されている「議決権行使書」による議決権行使の方法を追加するものです。
2. 第22条の改訂は、CM市場の拡大に対応し、協会組織体制の強化を目的に、理事の増員を図るものです。

改定案

第4章 総会

第19条（代理）

総会に出席できない会員は、他の会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合においては、当該会員又は代理人は、代理権を証明する書類をこの法人に提出しなければならない。

【表題の変更】

第19条（議決権の行使）

【2項追加】

2. 総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって又は電磁的方法によって議決権を行使することができる。

第5章 役員

第22条（役員の設定）

この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 12名以上20名以内

(2) 監事 4名以内

2. 理事のうち1名を会長とし、かつ1名以上の常務理事を置くことができる。

3. 前項の会長をもって一般社団・財団法人法上の代表理事とし、常務理事をもって一般社団・財団法人法上の業務執行理事とする。

【(1)理事定数の変更】

(1)理事 15名以上 30名以内

第3号議案 2023年度の役員選任

2022年11月16日に告示された2023年度役員選挙の結果、2023年1月18日付選挙管理委員会から別紙報告のとおり、8名の理事が選出された。ここに、以下の定款当該条項に則り、総会の決議によって選任する。

第18条(決議)

総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

第23条(役員を選任)

理事及び監事は、予め決められた選挙規程に基づいて選出された候補者を総会の決議によって選任する。

■理事

選出番号	氏名	所属・所信	備考
1	川原 秀仁	(株)ALFA PMC 代表取締役	再任
<p>CM市場は大きな成長・浸透期を迎え、大都市圏・上場企業の民間事業はすでに通常化し、全国の公共事業にも広く行き渡る寸前まで来ている。さらにコロナ禍によってCM自体は大きなアドバンテージを得た。日本CM協会としても、日本における建設生産制度変革後の建設産業の本流組織とならなければならない。日本CM協会が日本における唯一のCM団体であり続けていくためにも、今まさに協会自体の覚醒と変革行動が必要である。この好機を追風にして桁違いの会勢拡大を図るべく、今後の日本CM協会に少しでも貢献していく役割を担っていきたいと考える。日本CM協会が日本中から認知され信頼される、健全で公正な公的団体に成長していくために！</p>			
2	坂田 明	明豊ファシリティワークス(株) 代表取締役会長	再任
<p>近年社会におけるCMへの認知が大きく進んできた中で、発注者側に立つプロとして、CMの価値提供に更なる精進を重ねていきたい。</p>			
3	平林 滋	ピー・エム・ソリューション(株) シニアアドバイザー	再任
<p>①未組織支部の設立及び立上がり活動支援によるCM協会の全国化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年設立できた中国四国支部の所管地域全域への拡大支援 ・北海道支部の立上げ ・沖縄支部の九州支部からの分離設立のための調査、計画検討 <p>②海外関連のCM業務に対する支援によるCM領域の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際委員会の情報発信体制作りへの参加協力 ・2022年周年記念事業の一環として第1回フォーラム開催への参加協力 ・2023年3月第2回開催への参加協力 ・2024年以降開催による日本CM協会の財産となるアーカイブ化を目指す <p>③会員増のための活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未組織支部の組織化による会員増 ・発注者、ゼネコン、サブコンからの会員増対策の検討とプロモーション ・年次会員増の目標設定と実行化 			

4	菊田 大介	(株)NTT ファシリティーズ 東日本事業本部 コンストラクションマネジメント部 CM 部門長	再任
<p>働き方改革が政策として掲げられてから随分と時が経過しましたが、重要テーマとされていた企業の生産性向上は各企業の所有資産、入居施設の施設件を高度化すると共に、昨今の環境課題等への社会的要請の高まりとも相まって、より専門的な領域を包含する施設構築実現が求められていることを強く感じているところです。これらの施設課題へは、CMr の適確な洞察力、深い分析力、高い技術力により確実に課題解決を実現しており、CM の建設プロジェクトへの貢献度の大きさを改めて認識しているところです。CM に関わる多くの技術者がより高い成果を取め、更なる CM 普及の一助となるように取り組んでまいりたいと考えております。 よろしくお願い致します。</p>			
5	八島 英孝	(株)志賀設計 代表取締役社長	再任
<p>九州支部での CM 協会理事輩出県を、現在の福岡県、佐賀県、沖縄県の 3 県から増やし、全九州的な組織とする。</p> <p>九州支部内の CM 業務実施企業を増員、また起業のサポートを行う。</p> <p>九州支部内の CM 採用件数を増加させる。</p>			
6	宇津橋 喜禎	(株)建設エンジニアリング 代表取締役社長	新任
<p>異業種から建設業界に飛び込み、優れた技術がありながら技術志向が強く顧客志向が弱い業界に疑問を感じ、日々学ぶ中でコンストラクション・マネジメントに出会いました。正に目から鱗が落ちる思いでした。以来 21 年が経過しましたが、私の方向性は間違っていないと確信しています。この間、2005 年に耐震偽装事件が発生し、2011 年の東日本大震災他大きな災害も発生しました。様々な事件や災害が発生するごとに世の中の CM に対するニーズは高まってきたと思います。本来、建物は発注者のため、更にはその先の実際に使う人々のための物でなければなりません。しかし、そうではない建造物は数多あります。故に単に一企業として CM に取組むだけでなく、もっと大きな視点で CM に取り組むことが弊社理念に合致しあるべき姿であると考え、今回、微力ながら立候補いたしました。</p>			
7	田中 善章	(株)梓設計 常務執行役員 コンサルティング部門副代表	再任
<p>教育グループはここ 3 年で WEB 配信のカリキュラムを確立したが、今後の中国支部や他の支部設置など日本 CM 協会の会勢に向けたフェーズにおいて教育グループの在り方から見直す必要を感じている。3000 人の会員を目指した全国的な教育プログラムのルールを引くことを目標に取り組んで参ります。また、日本 CM 協会の次世代育成に取り組んでいくことも使命と考えております。</p>			
8	谷口 強志	(株)久米設計 プロジェクトマネジメント部 部長	再任
<p>2017 年より 3 期・6 年にわたり、日本 CM 協会理事を務めさせていただきました。</p> <p>その間、1 期目には担当理事として、2・3 期目には担当常務理事として主に広報分野を担当してまいりました。</p> <p>全般的な広報・情報発信関連の戦略・方針から、協会ホームページの更新・ブラッシュアップ 機関誌「CMAJ」のリニューアル等においては一定の成果が得られたと思いますが、当協会も 20 周年を超えて次のステージをめざす中で、CMAJ 全体のさらなる発展に貢献していきたいと考えています。</p>			

2023年1月18日

2023年度一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙に関わる
立候補届出結果及び選出結果について



一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会
選挙管理委員会
委員長 多胡 真宏

標記の件、2022年12月16日の立候補届出の締切り期日までに受理された立候補届出書について、いずれの立候補者も「一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙規程」および「同取扱要領」に適合しておりましたので、立候補者名簿に登録しましたことを報告いたします。

2023年度一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙における立候補者は下記の通りです。

なお、理事の立候補者数は定員数以内であるため、「一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙規程」第11条2項の定めにより、立候補者が全員選出されましたことを報告いたします。また、監事への立候補は無かったことを併せて報告いたします。

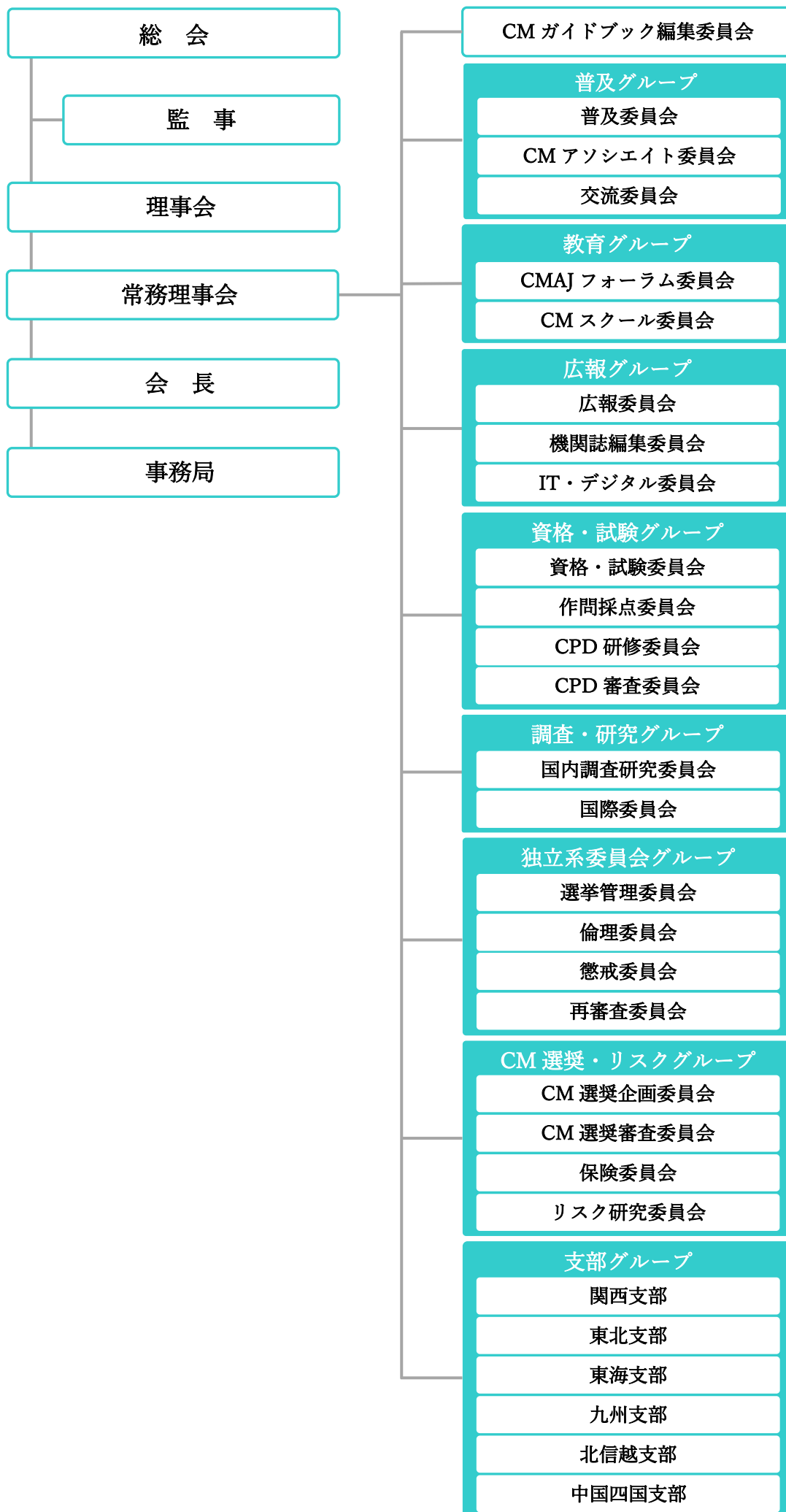
理事（立候補届出順）

2年任期	川原 秀仁	(当選)
	坂田 明	(当選)
	平林 滋	(当選)
	菊田 大介	(当選)
	八島 英孝	(当選)
	宇津橋喜禎	(当選)
	田中 善章	(当選)
	谷口 強志	(当選)

監事 立候補者無し

以上

2023年度
組織図



委員会		グループ担当常務理事	グループ担当理事	委員長・支部長
会長		川原 秀仁		
CMガイドブック編集委員会		吉田 敏明		吉田 敏明
普及グループ		服部 裕一	木村 譲二	
	普及委員会			村田 達志
	CMアソシエイト委員会			三河 一喜
	交流委員会			池上 知久
教育グループ		田中 善章	龍 治男	
			林 友一	
	CMAJフォーラム委員会			榎本 拓幸
	CMスクール委員会			市橋 栄治
広報グループ		谷口 強志	宇津橋 喜禎 ※	
	広報委員会			鈴木 雄一
	機関誌編集委員会			軍司 太郎
	IT・デジタル委員会			中村 正人
資格・試験グループ		吉田 敏明		
	資格・試験委員会			田中 宣彰
	作問採点委員会			非公開
	CPD研修委員会			角谷 宏幸
	CPD審査委員会			非公開
調査・研究グループ		宮崎 丈彦	平林 滋	
	国内調査研究委員会			小倉 哲
	国際委員会			宮崎 丈彦
独立系委員会グループ		坂田 明		
	選挙管理委員会			多胡 真宏
	倫理委員会			坂田 明
	懲戒委員会			坂田 明
	再審査委員会			坂田 明
CM選奨・リスクグループ		菊田 大介	宇津橋 喜禎 ※	
	CM選奨企画委員会			伊藤 隆彦
	CM選奨審査委員会			金多 隆
	保険委員会			今北 詠士
	リスク研究委員会			宮嶋 聡
支部グループ		高草 大次郎		
	関西支部			高草 大次郎
	東北支部			濱尾 博文
	東海支部			田中 康範
	九州支部			八島 英孝
	北信越支部			堂田 重明
	中国四国支部			大旗 祥

※の理事は総会后

CM選奨2023 受賞プロジェクト一覧

CM選奨

No.	審査結果	プロジェクト名称	応募者名	プロジェクト所在地
1	優秀賞	TRAVELODGE HOTEL改修プロジェクト	株式会社 プラスPM	大阪府 大阪市
2	優秀賞	千葉商科大学付属高等学校 新校舎整備計画 CM業務	明豊ファシリティワークス 株式会社	千葉県 市川市
3	優秀賞	トーハン本社敷地再構築プロジェクト	日建設計コンストラクション・ マネジメント株式会社	東京都 新宿区
4	優秀賞	H.U.グループホールディングス 新セントラル ラボ「H.U. Bioness Complex」建設プロジェクト	株式会社 山下PMC	東京都 あきる野市
5	優秀賞	Zepp ホールの ASEAN 進出プロジェクトにおける PM/CM 業務	株式会社 三菱地所設計	マレーシアク アラルンブール
6	特別賞	東広島市災害復旧関連事業促進CM業務	株式会社 建設技術研究所	広島県 東広島市
7	特別賞	銘建工業株式会社新本社建設プロジェクト	株式会社 納屋	岡山県 真庭市
8	CM選奨	川西市立総合医療センター整備事業における CM業務	株式会社 プラスPM	兵庫県 川西市
9	CM選奨	森永製菓株式会社 鶴見サイト再構築 CM業務	明豊ファシリティワークス 株式会社	神奈川県 横浜市
10	CM選奨	プラニックプラスチックリサイクル工場建設 プロジェクト	明豊ファシリティワークス 株式会社	静岡県 御前崎市
11	CM選奨	田辺三菱製菓株式会社 小野田新研究棟 プロジェクト	日建設計コンストラクション・ マネジメント株式会社	山口県 山陽 小野田市
12	CM選奨	molten [the Box] プロジェクト	日建設計コンストラクション・ マネジメント株式会社	広島県 広島市
13	CM選奨	府中市学校施設改築・長寿命化改修計画	株式会社 山下PMC	東京都 府中市
14	CM選奨	新風館エースホテル京都プロジェクト	株式会社 日建設計	京都府 京都市

CMチャレンジ奨励賞

No.	審査結果	プロジェクト名称	応募者名	プロジェクト所在地
1	CMチャレンジ 奨励賞	極私的CM-南馬込古民家改修PJ	白田 有吾	東京都 大田区

CM 選奨 2023 審査総評

この度、CM 選奨 2023 の厳正なる審査を終え、CM 選奨 14 件、うち優秀賞 5 件、特別賞 2 件を選出しましたのでここに報告します。今年度は、多角化・多様化し広がる CMR の活躍は単一の指標で測ることはできないというメッセージを込めて、CM 選奨の中から最優秀賞の選定を取りやめ、優秀賞および特別賞を選出するとともに、新たな取組として CM チャレンジ奨励賞の枠を設けて規模や業務範囲にとらわれないプロジェクトの掘り起こしを試みました。また、これまで各社 5 件だった応募枠を 3 件とするとともに、応募書式を変更して負担軽減を図るなどして、より多くの企業からの多様な応募を受けられるよう、応募方法の変更も行いました。

このような状況でしたが、今年度の応募総数は 26 件(15 社)となり、昨年と同水準の盛況を維持することができました。コロナが発生して 3 年が経ち、応募プロジェクトもその多くは何かコロナの影響を受けたと推察されますが、そのような中でも実に多様かつ多角的で創意工夫に溢れるプロジェクトの応募がありました。昨年度の実績が 27 件(11 社)であったことを踏まえると、主催者側の意図するおりの応募環境を整えることが出来たのではないかと考えております。

なお、今年度からスタートした CM チャレンジ奨励賞に対する応募は残念ながら 1 件と寡少でしたが、委員会での審査を経て、受賞プロジェクトを決定いたしました。今年度受賞プロジェクトをひとつの参考としていただくことで、次年度以降、より多くの応募につながればと期待しております。

最後に、選出された案件には CMR の創意工夫と CMR が関与しなければならなかった優れた成果が一貫して存在します。その多様な内容をご覧になっていただければ、改めて優劣をつけるものではなかったことを強く感じさせます。その一方で、優秀賞にはこれまで優秀賞の受賞経験のなかった新たな企業を選出されたことは特に意義深く、今後より多くの企業からの応募・受賞につながることを期待しております。これら優れたプロジェクト情報の公開・蓄積が、CM 業界のより一層の発展につながることを祈念いたします。

CM 選奨審査委員会 委員長 兼松 学

各賞選定理由

■優秀賞 TRAVELODGE HOTEL 改修プロジェクト

株式会社 プラス PM

既存ホテルを改修して日本初進出の外資系企業の運営とするプロジェクトである。厳しい竣工期日のもとで複雑な組織体のマネジメントを進め、成果につなげている。推進支援、スケジュール、コスト、品質という柱が一貫しており、CMR の取った手法や提案した選択肢、目標達成度、評価もわかりやすい。「達成度 100%」は主観的かもしれないが、優れたマネジメントが展開されたことは間違いなく、優秀賞にふさわしい事例である。

■優秀賞 千葉商科大学附属高等学校 新校舎整備計画 CM 業務

明豊ファシリティワークス株式会社

新校舎の候補地選定から国内初の Z E B R e a d y 高校校舎の完成まで、約 6 年にわたって事業をフルサポートした CM 業務である。期間中、コロナ禍や脱炭素への取り組み、建設資材高騰など、多様

かつ急激な環境変化があったが、CMRの臨機応変で柔軟な対応で課題を克服。脱炭素社会の実現に向けたCMRの存在意義、役割を発揮した。発注者だけでなく、DB事業者からの信頼も厚く、ステークホルダー全体から高い評価を得た。

■優秀賞 トーハン本社敷地再構築プロジェクト

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
新本社建替えプロジェクトのCM業務に加え、発注者の事業領域拡大を支えるCRE戦略構築・実現に対してCMRが深く関与した好事例である。本社敷地をはじめ、保有アセットの価値最大化を志向した全体戦略立案を支援すると同時に、戦略実現に向け、社員を巻き込みつつオフィスの変革を促し、本社規模縮小から再開発事業性の向上という好循環をけん引するなど、最上流から下流まで包括的にマネジメントしたことが高く評価された。

■優秀賞 H.U.グループホールディングス

新セントラルラボ「H.U. Bioness Complex」建設プロジェクト

株式会社 山下 PMC

臨床検査機関の新たな拠点となるセントラルラボの整備にかかるCM業務。経営者の求める「世界のラボ」という難しいミッションを具現化するにあたり、丁寧なヒアリングをもとに具体的な言語・ビジュアルを用いて関係者間で明確な目標の共有を図ったことが奏功した。敷地選定から管理運営支援に至る各フェーズにおいて検討すべき要素をCMRが的確に把握し、全てに関わることで発注者の要望に高い次元で応えたことは評価に値する。

■優秀賞 日本のライブホールのASEAN初進出(アウトバウンド)に伴うFit-out工事へのCM業務

株式会社 三菱地所設計

商習慣や建設事情の異なる海外市場でのCM業務である。新型コロナ禍において、ASEAN初のプロジェクトに伴う様々な不安(契約、設計品質、施工品質、工程)を抱えている発注者に対し、的確なリスクアセスメントを行い、最適解を導き出しながら具体的なアクションにつなげた。発注者の仕様を熟知しているCMRならではのきめ細かな対応がなされている。日本の文化産業をパッケージで海外展開する際にCM業務が有用であることを示した好例である。

■特別賞 東広島市災害復旧関連事業促進CM業務

株式会社 建設技術研究所

災害復旧工事の途上で、再び被災、新たに被災した市域での広域災害復旧工事におけるCM業務である。業務量の急増に対し、技術職員、設計者、施工者が不足し、各所、各段階での業務の錯綜・停滞が想定される状況に対し、業務を俯瞰、優先順位を設定し、現地常駐班と後方支援班との連携により復旧工事を推進し、さらに、今後につながる体制づくりも支援した。今後も想定される広域災害の復旧工事におけるCMの有用性を示した好例である。

■特別賞 銘建工業株式会社新本社建設プロジェクト

株式会社 納屋

C L T・集成材メーカーが自社製品をアピールしながら木造で本社を新築するCM業務である。直営工事を含む小規模プロジェクトながら、新しいCM手法のチャレンジが感じられる好事例といえる。発注者の想いを掘り下げ、若手社員と協働し課題解決する手腕とマネジメント手法が、今後の『CMRの新たな職能への広がり』として、評価された。

■CM 選奨 川西市立総合医療センター整備事業における CM 業務

株式会社 プラス PM

公立病院と民間病院の統合プロジェクト。CMRが参画することで工期短縮が図れるDB方式を採用できた。4つの業務目標をいずれも100%達成するなどの確にCM業務を遂行した。多くの課題を抱える地方自治体病院の再生という点でモデル事業の一つになるだろう。

■CM 選奨 森永製菓株式会社 鶴見サイト再構築 CM 業務

明豊ファシリティワークス株式会社

R&Dセンター・ファンづくり施設・工場を統合した基本構想を策定し、関係者の想いを具体化・ゴールを共有するなど合意形成を支援するとともに、コスト最適化、スケジュール短縮を図りプロジェクトを牽引するなど、ブランディングエリア創出に大きく貢献した。

■CM 選奨 プラニックプラスチックリサイクル工場建設プロジェクト

明豊ファシリティワークス株式会社

国内最大級のプラスチックリサイクル工場の整備にかかるCM業務。外国資本の発注者からコスト圧縮を強く求められる中、月次報告・精算方式の導入によるスコープの最適化を図り、常に「何にいくらかけるか」を意識したマネジメントによりその期待に応えた。

■CM 選奨 田辺三菱製薬株式会社 小野田新研究棟プロジェクト

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

最先端のスマートウェルネス研究所を実現し、企業の機能移転・地域活性化に貢献したCM業務。「モチベーションマネジメント」などに取り組むことで、ステークホルダーが心を一つに各専門性を発揮・融合する“One Team”へと結実させ、目標を達成した。

■CM 選奨 molten [the Box] プロジェクト

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社

スポーツ用品メーカー本社屋のCM業務。デザイン監修や建築条件指定業者によるDBが前提条件になる中で、発注者の想いを受け止め基本設計の見直しを提案した。コストやスケジュールの調整はもとよりデザインと機能が両立した付加価値の高い施設を実現している。

■CM 選奨 府中市学校施設整備計画策定支援業務

株式会社 山下 PMC

公共施設で最も広い面積を占める学校の長期整備計画における CM 業務である。校舎の老朽化に加え、人口減少が想定される中、他の公共施設再編なども踏まえた学校施設整備の長期計画立案は喫緊の課題であり、この分野における CM 業務の有用性を示した好例である。

■CM 選奨 新風館エースホテル京都プロジェクト

株式会社 日建設計

外資系ホテルブランドが手掛けるリノベーションプロジェクトの CM 業務である。著名アーキテクトやインテリアデザイナーらの多彩な個性を最大限に活かしつつ、コストやスケジュールを含めバランスよくコントロールするなど、CMR の巧みな手腕が評価された。

■CM チャレンジ奨励賞 極私的 CM-南馬込古民家改修 PJ

白田 有吾

築 140 年超の木造住宅の改修工事に関する CM 業務である。CMR 本人の相続に絡む特殊なプロジェクトではあるが、実現までのプロセスに『歴史的建造物・古民家の再生にどのように CMR が取り組むか』の示唆が多く含まれており、好事例として評価された。